

令和6年度 都市整備局 予算概要について

令和6年度 都市整備局予算概要は、次のとおりです。

都市整備局主要事業

- 【取組1】 「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた取組と上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成 [P6]
- 【取組2】 都市のグランドデザインの策定とその実現に向けた総合調整 [P10]
- 【取組3】 経済成長や都市の魅力・活力の向上と賑わい創出につながる都心部のまちづくり [P13]
- 【取組4】 誰もが移動しやすい地域交通の実現と地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり [P24]
- 【取組5】 災害に強い安全で安心な都市づくり [P37]
- 【取組6】 市民生活と経済活動を支える交通インフラの充実 [P38]

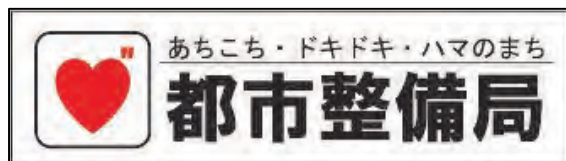
お問合せ先		
都市整備局総務課長	山崎 達哉	Tel 045-671-2662

都市整備局 お問い合わせ一覧

主要事業名		頁	担当	電話番号
【取組1】「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた取組と上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成				
(1)	GREEN×EXPO推進事業	6	国際園芸博覧会推進課担当課長	中林 都 671-4427
(2)	旧上瀬谷通信施設地区整備事業	8	上瀬谷整備推進課長	西岡 毅 671-4008
	うち、①土地区画整理事業			
	うち、②周辺道路整備事業	9	上瀬谷交通整備課担当課長	加藤 稔 671-4618
うち、②新たな交通整備事業	上瀬谷交通整備課長		守谷 俊輔 671-4606	
	うち、②新たなインターチェンジ整備事業		上瀬谷交通整備課担当課長	原田 博志 671-4756
【取組2】都市のグランドデザインの策定とその実現に向けた総合調整				
(1)	都市計画マスタープラン等の改定検討	10	企画課長	森 隆行 671-2007
(2)	将来を見据えたまちづくりの検討			
(3)	都市デザイン行政推進費	11	都市デザイン室長	光田 麻乃 671-2009
(4)	歴史的景観保全事業			
(5)	景観形成推進事業	12	景観調整課長	石井 聡 671-2006
(6)	屋外広告物管理・適正化事業			
【取組3】経済成長や都市の魅力・活力の向上と賑わい創出につながる都心部のまちづくり				
(1)	臨海部活性化推進事業	13	臨海部活性化推進課長	成田 公誠 671-4860
(2)	関内・関外地区活性化	14	都心再生課長	中尾 光夫 671-3961
	うち、①関内駅周辺地区活性化拠点整備事業		都心再生課担当課長	宮本 康司 671-4755
	①のうち、関内駅周辺地区活性化拠点整備事業(旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキ整備)		みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長	後藤 隆志 671-2672
	うち、②関内駅前地区市街地再開発事業	15	都心再生課都心再生担当課長	島田 浩和 671-3972
	うち、③関内・関外地区の連携強化事業	16	都心再生課地域再生まちづくり担当課長	遠藤 信義 671-4246
	③のうち、関内・関外地区の連携強化事業((仮称)石川町棧橋道路整備工事)		みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長	後藤 隆志 671-2672
(3)	地域再生まちづくり事業		都心再生課地域再生まちづくり担当課長	遠藤 信義 671-4246
(4)	みなとみらい21地区開発促進事業	17	みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長	佐藤 行司 671-3501
	うち、①関連公共施設整備事業		みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長	後藤 隆志 671-2672
	うち、②エリアマネジメント推進事業			
	うち、③企画調整事業	18	みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長	佐藤 行司 671-3501
(5)	エキサイトよこはま22	19	都心再生課長	中尾 光夫 671-3961
	うち、①エキサイトよこはま22推進事業			
	うち、②エキサイトよこはま22整備事業		みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長	後藤 隆志 671-2672
(6)	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	20	都心再生課担当課長	宮本 康司 671-4755
(7)	東高島駅北地区開発事業		みなとみらい・東神奈川臨海部推進課長	浦山 大介 671-3679
(8)	東急東横線廃線跡地整備事業	21	都市交通課鉄道事業推進担当課長	古性 敏幸 671-2716
(9)	横浜都心部コミュニティサイクル事業	22	都市交通課都市交通経営担当課長	田中 敦 671-3122
(10)	新横浜都心部都心機能検討業務	23	都心再生課担当課長	宮本 康司 671-4755
(11)	拠点整備促進事業(新横浜駅南地区)			
【取組4】誰もが移動しやすい地域交通の実現と地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり				
	地域の総合的な移動サービス検討			
(1)	ア 地域の総合的な移動サービス調査・検討	24	企画課エリアモビリティイノベーション担当課長	馬場 明希 671-4829
	イ 新たな移動サービスの導入検討・実証実験等		都市交通課長	森田 真郷 671-3515
(2)	バス路線の維持・充実	25	都市交通課地域交通担当課長	徳重 拓也 671-2755
(3)	生活交通バス路線の維持支援			
(4)	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区土地区画整理事業	27	二ツ橋北部土地区画整理事務所長	柴田 正之 363-3110
(5)	綱島駅東口周辺整備事業	28	綱島駅東口周辺開発事務所長	中村 俊輔 531-9604
(6)	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	30	市街地整備推進課市街地整備推進担当課長	田川 和弘 671-2668
(7)	中山駅南口地区市街地再開発事業			
(8)	拠点整備促進事業	31	市街地整備推進課長	佐久間 信嘉 671-3849
			市街地整備推進課市街地整備推進担当課長	田川 和弘 671-2668
			都心再生課担当課長	宮本 康司 671-4755
	うち、①上大岡C北地区	32	市街地整備推進課市街地整備推進担当課長	田川 和弘 671-2668
	うち、②鶴ヶ峰駅北口周辺地区		市街地整備推進課長	佐久間 信嘉 671-3849
	うち、③藤が丘駅前地区			
(9)	まちづくり誘導調整事業	33	地域まちづくり課長	萩原 慶一 671-2694
	うち、①都市計画マスタープラン地域別構想の改定検討			
	うち、②港北ニュータウン③郊外住宅	33,34		
(10)	地域まちづくりの推進	35	地域まちづくり課担当課長	村瀬 亮二 671-2665
	うち、①地域まちづくり活動に対する支援		都心再生課地域再生まちづくり担当課長	遠藤 信義 671-4246
			市街地整備推進課長	佐久間 信嘉 671-3849
	うち、②まちづくり顕彰事業③市民主体の身近な施設整備	35,36		
(11)	ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」	36	地域まちづくり課担当課長	村瀬 亮二 671-2665
【取組5】災害に強い安全で安心な都市づくり				
(1)	まちの不燃化推進事業	37	防災まちづくり推進課長	米森 勝行 671-3663
【取組6】市民生活と経済活動を支える交通インフラの充実				
(1)	神奈川東部方面線整備事業	38	都市交通課鉄道事業推進担当課長	古性 敏幸 671-2716
(2)	鉄道計画検討調査		都市交通課長	森田 真郷 671-3515
			都市交通課鉄道事業推進担当課長	古性 敏幸 671-2716
(3)	公共交通利用促進	39	都市交通課長	森田 真郷 671-3515

令和6年度

予算概要



— 目次 —

令和6年度 都市整備局予算案について	2
令和6年度 都市整備局予算案 総括表	4
令和6年度 主要事業位置図	5
【取組1】「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた取組と上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成	6
(1) GREEN×EXPO推進事業	
(2) 旧上瀬谷通信施設地区整備事業	
【取組2】都市のグランドデザインの策定とその実現に向けた総合調整	10
(1) 都市計画マスタープラン等の改定検討	
(2) 将来を見据えたまちづくりの検討	
(3) 都市デザイン行政推進費	
(4) 歴史的景観保全事業	
(5) 景観形成推進事業	
(6) 屋外広告物管理・適正化事業	
【取組3】経済成長や都市の魅力・活力の向上と賑わい創出につながる都心部のまちづくり	13
(1) 臨海部活性化推進事業	
(2) 関内・関外地区活性化	
(3) 地域再生まちづくり事業	
(4) みなとみらい21地区開発促進事業	
(5) エキサイトよこはま22	
(6) 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	
(7) 東高島駅北地区開発事業	
(8) 東急東横線廃線跡地整備事業	
(9) 横浜都心部コミュニティサイクル事業	
(10) 新横浜都心部 都心機能検討業務	
(11) 拠点整備促進事業（新横浜駅南部地区）	
【取組4】誰もが移動しやすい地域交通の実現と地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり	24
(1) 地域の総合的な移動サービス検討	
(2) バス路線の維持・充実	
(3) 生活交通バス路線の維持支援	
(4) ニツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区土地区画整理事業	
(5) 綱島駅東口周辺整備事業	
(6) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	
(7) 中山駅南口地区市街地再開発事業	
(8) 拠点整備促進事業	
(9) まちづくり誘導調整事業	
(10) 地域まちづくりの推進	
(11) ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」	
【取組5】災害に強い安全で安心な都市づくり	37
(1) まちの不燃化推進事業	
【取組6】市民生活と経済活動を支える交通インフラの充実	38
(1) 神奈川東部方面線整備事業	
(2) 鉄道計画検討調査	
(3) 公共交通利用促進	
令和6年度予算案 一般会計 総括表	40
令和6年度予算案 市街地開発事業費会計 総括表	45
損失補償・財源創出の取組	49

1 予算編成の基本的考え方

令和6年度 基本目標 「人や企業が集い、豊かさを生み出す都市」の実現

横浜をとりまく環境は大きな変容を迎えつつあります。地球温暖化や少子高齢化、災害リスクの増大など、都市が抱える課題は深刻化しています。また、コロナ禍を経て、人や企業の行動や意識は大きく変容してきており、安全・安心な生活に加えて、人とのつながりや日々の暮らしの充実感などの、精神的な豊かさも求められています。

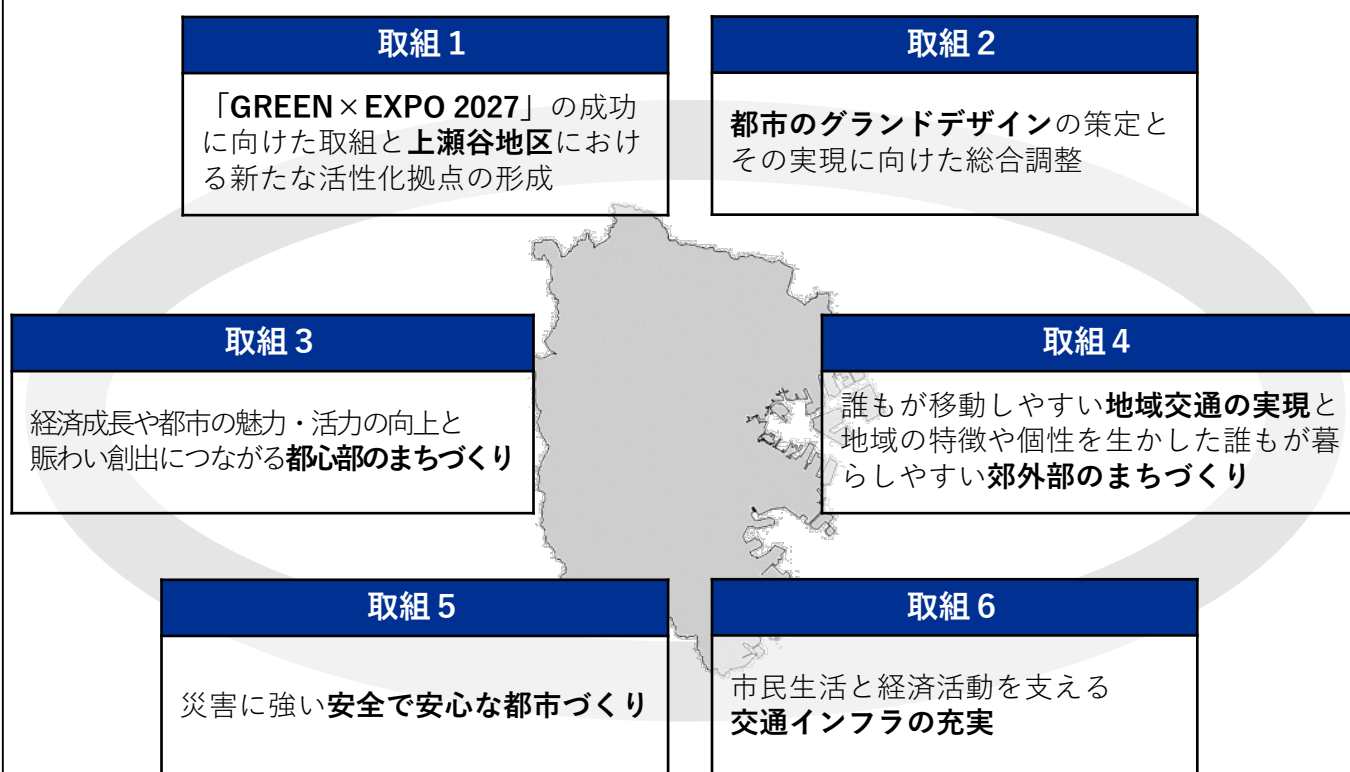
都市整備局が担う横浜の都市づくりも、こうした新たな時代のニーズに応えていくことが重要です。

横浜の未来のグランドデザインを描き、「都心部の経済成長や賑わい創出」「誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり」「災害に強い安全で安心な都市づくり」「市民生活と経済活動を支える交通インフラの充実」などに、新たな時代のニーズも踏まえながら、将来に向けた取組をしっかりと進めていきます。

「GREEN×EXPO 2027」においては、花や緑による自然環境の保全や脱炭素社会の実現に向けて、横浜から次世代の新たな社会の姿を世界に発信できるよう、開催に向けた取組を進めます。

これらの取組を通じて、横浜の魅力・活力を向上させるとともに、子育て世代をはじめとしたあらゆる世代の人々が安心して暮らせる、豊かな都市づくりを進めていくことで、「人や企業が集い、豊かさを生み出す都市」の実現につなげていきます。

2 基本目標の達成に向けた取組体系



3 令和6年度の主な取組

「人や企業が集い、豊かさを生み出す都市」の実現に向けて各取組を連携させ、力強く都市づくりを推進します。

取組 1

「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた取組と上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成

- (1) GREEN×EXPO推進事業
- (2) 旧上瀬谷通信施設地区整備事業

取組 2

都市のグランドデザインの策定とその実現に向けた総合調整

◆都市づくりにおける総合調整

- (1) 都市計画マスタープラン等の改定検討
- (2) 将来を見据えたまちづくりの検討

◆魅力ある都市空間の創出

- (3) 都市デザイン行政推進費
- (4) 歴史的景観保全事業
- (5) 景観形成推進事業
- (6) 屋外広告物管理・適正化事業

取組 3

経済成長や都市の魅力・活力の向上と賑わい創出につながる都心部のまちづくり

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 臨海部活性化推進事業 (2) 関内・関外地区活性化 (3) 地域再生まちづくり事業 (4) みなとみらい21地区開発促進事業 (5) エキサイトよこはま22 (6) 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 | <ol style="list-style-type: none"> (7) 東高島駅北地区開発事業 (8) 東急東横線廃線跡地整備事業 (9) 横浜都心部コミュニティサイクル事業 (10) 新横浜都心部 都心機能検討業務 (11) 拠点整備促進事業（新横浜駅南部地区） |
|---|--|

取組 4

誰もが移動しやすい地域交通の実現と地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり

◆誰もが移動しやすい地域交通の実現

- (1) 地域の総合的な移動サービス検討
- (2) バス路線の維持・充実
- (3) 生活交通バス路線の維持支援

- (5) 綱島駅東口周辺整備事業
- (6) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- (7) 中山駅南口地区市街地再開発事業
- (8) 拠点整備促進事業
- (9) まちづくり誘導調整事業
- (10) 地域まちづくりの推進
- (11) ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」

◆地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり

- (4) ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区土地区画整理事業

取組 5

災害に強い安全で安心な都市づくり

- (1) まちの不燃化推進事業

取組 6

市民生活と経済活動を支える交通インフラの充実

- (1) 神奈川東部方面線整備事業
- (2) 鉄道計画検討調査
- (3) 公共交通利用促進

令和6年度 都市整備局予算案 総括表

《一般会計》

(単位：千円)

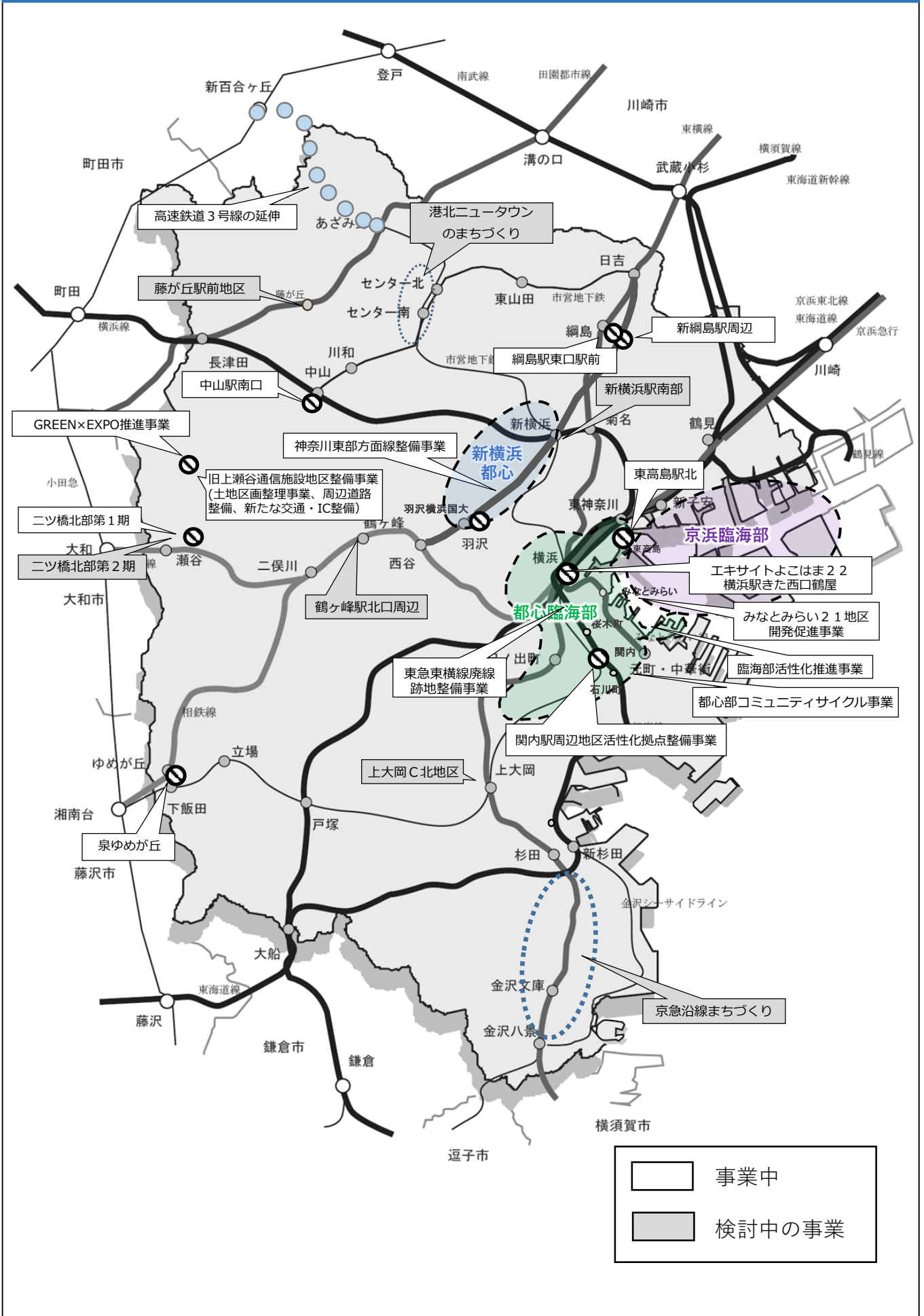
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減額 (A) - (B)	増△減率 (%)
2款 総務費		10,003,688	3,837,732	6,165,956	160.7
	1項 脱炭素推進費	1,939,039	905,103	1,033,936	114.2
	2項 GREEN×EXPO推進費	8,064,649	2,932,629	5,132,020	175.0
12款 都市整備費		10,730,171	16,688,803	△5,958,632	△35.7
	1項 都市整備費	10,730,171	16,688,803	△5,958,632	△35.7
19款 諸支出金		4,033,020	3,792,302	240,718	6.3
	1項 特別会計繰出金	4,033,020	3,792,302	240,718	6.3
合 計		24,766,879	24,318,837	448,042	1.8
財源内訳	特定財源	11,018,148	13,071,552	△2,053,404	△15.7
	国県支出金	2,464,029	2,336,255	127,774	5.5
	市債	3,920,000	8,538,000	△4,618,000	△54.1
	その他	4,634,119	2,197,297	2,436,822	110.9
	一般財源	13,748,731	11,247,285	2,501,446	22.2

《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減額 (A) - (B)	増△減率 (%)
1款 市街地開発事業費		33,074,617	17,750,172	15,324,445	86.3
	1項 総務費	606,161	732,288	△126,127	△17.2
	2項 事業費	30,061,528	14,843,211	15,218,317	102.5
	3項 公債費	2,325,529	2,162,583	162,946	7.5
	4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	80,399	11,090	69,309	625.0
	5項 予備費	1,000	1,000	—	—
合 計		33,074,617	17,750,172	15,324,445	86.3
財源内訳	特定財源	29,168,903	14,090,237	15,078,666	107.0
	国県支出金	2,198,727	1,556,004	642,723	41.3
	市債 (市街地開発事業債)	3,551,000	3,070,000	481,000	15.7
	市債 (企業債)	21,346,000	8,534,000	12,812,000	150.1
	その他	2,073,176	930,233	1,142,943	122.9
一般会計繰入金		3,905,714	3,659,935	245,779	6.7

令和6年度 主要事業位置図



◆ 「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた取組と上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成◆

【GREEN×EXPO 2027の概要】



GREEN×EXPO 2027会場区域写真

「GREEN×EXPO 2027」 (2027年国際園芸博覧会)

テーマ
幸せを創る明日の風景

開催地
瀬谷区・旭区(旧上瀬谷通信施設)

開催期間
2027年3月19日から9月26日まで

参加者数
有料来場者数:1,000万人以上

○GREEN×EXPO 2027について

GREEN×EXPO 2027は、国内で7回目、一都三県で初めて開催される万国博覧会です。博覧会では、圧倒的な花や緑で来場者をお迎えするとともに、自然の持つ魅力や機能の大切さに触れていただきながら、最先端の園芸や農業、世界中の様々な食文化を体験できる、魅力的なコンテンツを揃えていきます。また、気候変動や生物多様性の損失といった、地球規模の環境課題に対する解決策として、環境と共生する暮らしや、自然と最先端技術が融合したまちづくり等の姿を、市民の方々や様々な企業の皆様と共有し、グリーンイノベーションによる新しい社会の実現を目指し、新しいメッセージを横浜から国内外に発信していく博覧会を目指します。

<会場イメージ> 2027年国際園芸博覧会基本計画より抜粋



公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会 提供

○旧上瀬谷通信施設地区における新たなまちづくり

旧上瀬谷通信施設地区では、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による新たなまちづくりを進めています。

活性化拠点の形成に向け、当地区では、テーマパークを核とした複合的な集客施設の立地を目指すとともに、GREEN×EXPO 2027のレガシーを継承した公園整備などを行う予定です。

当地区の広大かつ豊かな自然環境を活かした「農業振興と都市的土地利用」を進めるとともに、GREEN×EXPO 2027で実証される最先端のGX技術やグリーンインフラを継承し、「持続可能な都市モデル」を創出することで、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指します。

(1) GREEN×EXPO推進事業

51億547万円（5年度 7億4,375万円）

GREEN×EXPO 2027の開催に向け、国や2027年国際園芸博覧会協会等と連携して開催に向けた取組を進めます。令和6年度は、引き続き、機運醸成の取組を進めるとともに、企業との共創によるGXのショーケース検討など、会場計画の具体化や来場者輸送対策の検討等を行います。また、ボランティア計画の策定や開催期間中の行催事参加など、市民の方々に様々な形で参加していただける仕組みやプログラムの検討を進めます。さらに、会場建設にかかる費用の協会への補助等を行うほか、企業等から頂いた寄附を積み立てる基金を設置します。加えて、次世代を担う若者の皆様との議論や活動を通じて、持続可能な未来の横浜につなげていきます。

GREEN×EXPO 2027 会場 ※2023年9月現在の予定。
今後の調整状況により変更になる可能性があります。



5つのVillage

GREEN×EXPO 2027独自の取組となるテーマ共創事業としてGXを実現する5つの「Village」を設けます。主催者と参加者がテーマを共有しながら、「幸せを創る明日の風景」の創出に取り組みます。

1. Urban GX Village
2. Farm&Food Village
3. Craft Village
4. Kids Village
5. SATOYAMA Village

3つのゾーン

GREEN×EXPO 2027の骨格となる3つのゾーンを設けます。

1. 国際出展ゾーン
2. シンボルゾーン
3. 日本ゾーン

公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会 提供

◆GREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成・プロモーション

市民の方々はじめ、国内外の方々、企業、団体や教育機関など多くの関係者と共に「GREEN×EXPO 2027」を知り、期待して、参加したいという機運を、引き続き醸成します。加えて、会場計画や運営計画の段階的な具体化に伴い、節目節目の機会を捉え、博覧会のプロモーションを積極的に展開していきます。

【参考：これまでの取組の一例】



<ローズフェアでの展示>



<略称ロゴ>



【今後のスケジュール】

年度	項目
R6 (2024)	市民や企業等への積極的なプロモーション、会場インフラの整備に着手、ボランティア実施計画の策定等
R7 (2025)	会場コンテンツ等の発信による来場者へのプロモーション、会場整備、チケット販売、行催事参加者募集、ボランティアの募集等
R8～9 (2026～2027)	来場者へのプロモーション、会場整備、チケット販売、行催事準備等 GREEN×EXPO 2027開催（令和9年3月19日～9月26日）

(2) 旧上瀬谷通信施設地区整備事業 280億8,585万円 (5年度109億1,938万円)

① 土地区画整理事業 251億2,667万円 (5年度87億3,050万円)

旧上瀬谷通信施設地区については、広大かつ豊かな自然環境を活かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しています。地権者で構成されるまちづくり協議会とともに土地利用の具体化に向けた検討を進め、平成30年には同協議会からの要望書に基づき、市施行による土地区画整理事業を実施することとしました。令和2年3月には、次世代に向けたテーマパークを核とした複合的な集客施設の立地を目指す「観光・賑わい地区」、GREEN×EXPO 2027のレガシーを継承する「公園・防災地区」、新たな都市農業モデルとなる拠点形成する「農業振興地区」、国内向けの新技术を活用した「物流地区」の4つの地区を配置する「土地利用基本計画」を策定し、令和4年4月の都市計画決定後、同年10月の事業計画決定を経て事業着手しました。

令和5年度は、観光・賑わい地区の事業提案公募を行い、同年9月に事業予定者を決定するとともに、同年11月に地権者の土地を再配置する「仮換地指定」を行い、本格整備に向け、着実な事業推進が見込める状態となりました。

令和6年度は、将来の土地利用を見据えながら、GREEN×EXPO 2027の開催までに必要な、道路・上下水道の整備や調整池の整備、会場エリア等の整地を着実に進めるとともに、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、観光・賑わい地区の事業予定者との計画協議などを進めます。

【事業概要】

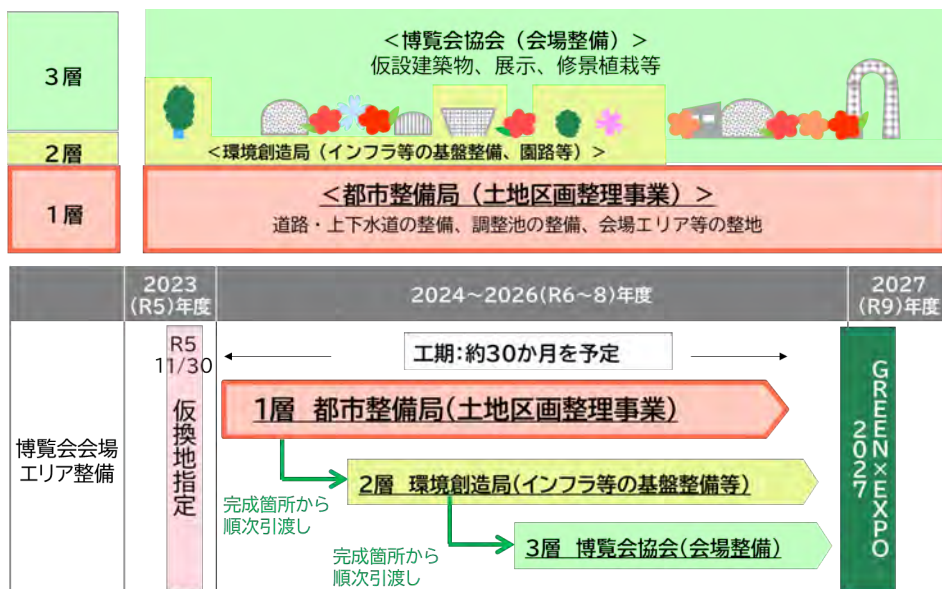
施行者 横浜市
 施行面積 約248.5ha
 公共施設 都市計画道路、区画道路、調整池等

【6年度の主な内容】

- ・道路・上下水道の整備、調整池の整備、会場エリア等の整地
- ・観光・賑わい地区事業予定者との計画協議



【GREEN×EXPO 2027 の開催に向けて3層構造で行う工事のイメージ】



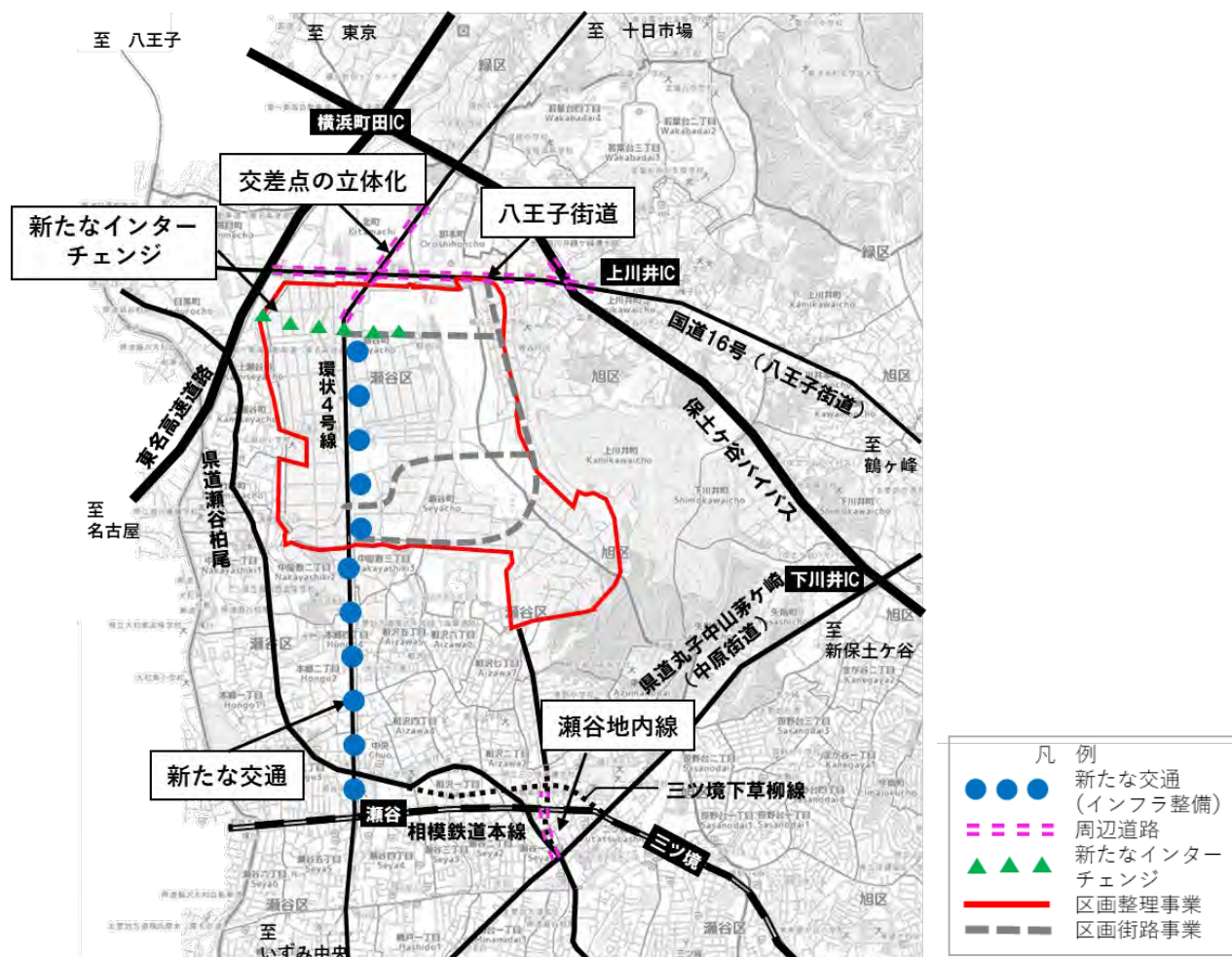
② 周辺道路整備事業・新たな交通整備事業・新たなインターチェンジ整備事業 29億5,918万円（5年度21億8,888万円）

周辺道路整備事業は、道路ネットワーク強化を図るため、GREEN×EXPO2027開催時の輸送対策も視野に入れながら、八王子街道の拡幅や瀬谷地内線の整備に向けて、引き続き用地取得と工事を進めるとともに、環状4号線と八王子街道の交差点の立体化に向けた設計を進め、工事に着手します。

新たな交通整備事業は、将来の上瀬谷及び周辺の公共交通の利便性向上や道路混雑の抑制を図るため、瀬谷・上瀬谷間のインフラ整備に向けた設計に着手し、都市計画等の法定手続きや事業計画等の検討を進めます。

新たなインターチェンジ整備事業は、上瀬谷及び周辺の交通利便性の向上や交通環境の改善を図るため、整備に向けた設計および都市計画等の法定手続きや事業計画等の検討を進めます。

【位置図】



コラム◆「脱炭素と GREEN×EXPO 2027 を推進する新局」の設置

温暖化対策統括本部、環境創造局を再編するとともに、都市整備局からGREEN×EXPO 推進事業、旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業及び周辺道路整備事業等に移管し、新局を設置します。

GREEN×EXPO 2027 の成功に向けた取組を加速するとともに、脱炭素に関する市民への啓発・発信、脱炭素社会の実現に向けた取組を一体的に推進することで、都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の更なる推進を図ります。

都市のグランドデザインの策定とその実現に向けた総合調整

◆ 都市づくりにおける総合調整 ◆

(1) 都市計画マスタープラン等の改定検討 2,641万円（5年度 2,756万円）

横浜市の都市計画に関する長期的な基本方針である都市計画マスタープランについて、脱炭素や、子育てしやすいまちづくりなど、魅力的な都市の実現を目指し、「経済」「暮らし」「にぎわい」「環境」「安全安心」の5つのテーマ毎に方針をわかりやすく示し、市民の皆様や企業の皆様とともに都市づくりを進めるプランとしていきます。

6年度は、5年度に都市計画審議会から受領した改定の基本的な考え方や、市民の皆様からの意見を踏まえ、7年度の改定に向けて素案の作成及び都市計画手続きを進めます。

あわせて、プランの実現策として、市内各地で魅力的な土地利用を誘導するための規制緩和や適正化に向けた「土地利用誘導戦略」を策定します。6年度は、具体的な施策を取りまとめ、都市計画マスタープランの改定に合わせた策定を目指して引き続き検討を進めます。

(2) 将来を見据えたまちづくりの検討

2,452万円（5年度 2,189万円）

① 都心臨海部におけるまちづくり

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に示す将来像である「人々に選ばれる都心」を実現する取組を進めます。

6年度は、

- ・企業活動を支える業務や商業などの都心機能の強化
- ・来街者の滞在環境の向上や、にぎわい形成につながる取組
- ・都心部にふさわしい居住環境等の充実

を目指し、エリアの個性を踏まえた土地利用制度の見直しに向け、取り組んでいきます。



都心臨海部

② 郊外部におけるまちづくり

本市の多くの面積を占める郊外部が、魅力的で暮らしやすいエリアであり続けるために、駅周辺への機能集積や、安心して住み続けられる郊外住宅地のまちづくり、既存ストックの有効活用の取組等が求められています。

6年度は、生活の拠点となる鉄道駅周辺における住宅や生活利便施設の集積・誘導、市街化調整区域における幹線道路沿道など都市基盤の整備効果を生かした土地利用転換など、規制緩和も含めた施策の検討を進めます。



郊外部

③ 京浜臨海部におけるまちづくり

「京浜臨海部再編整備マスタープラン」に掲げている「国際競争力の強化」や「地域の魅力向上」などの実現に向けて、立地企業と連携してまちづくりに取り組んでいます。

6年度は、立地企業の動向も踏まえ、魅力的な研究開発拠点の形成につながる建物の規制緩和やインフラ整備の内容、また、京浜臨海部全体の価値向上に繋がる脱炭素化の取組などの検討を進めます。



京浜臨海部

④ 脱炭素化と一体となったまちづくり

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、都心部や郊外部における、脱炭素化と一体となったまちづくりの取組を推進します。

6年度は、建築や再開発等のまちづくりにおける脱炭素推進の実現方策について検討します。

◆ 魅力ある都市空間の創出 ◆

(3) 都市デザイン行政推進費

1,654万円（5年度 1,702万円）

今後の横浜市の都市づくりの中で、エリア全体をデザインし「個性と魅力ある人間的な都市空間」を実現していくための「7つの取組み姿勢」について市民の皆様と共有していきます。都心部における魅力ある夜間景観の創出や公共空間の活用なども含めた取組みを発展させるとともに、郊外部でも多様なライフスタイルを叶える特色あるまちづくりなど、具体的な取組みを展開していきます。

【主な事業】

①都市デザイン行政推進

これからの都市デザインに向けて横浜市が持つ『7つの取組み姿勢』

～あらゆる主体が都市デザインに取り組めることを目指します～

1. 自然や歴史、地域の個性を未来に引き継ぐ
2. その人らしくいられることや個々人の暮らしに寄り添う
3. 様々な主体や分野を横つなぎにして、まちの魅力を高める
4. 地域の主体性や創造性が発揮できるよう、環境を整える
5. 実験的な新しい取り組みを、積極的にすすめ、サポートする
6. エリアコンセプトを描き、共有する
7. 美しい、楽しいといった人の心を動かす都市をつくる



<左近山団地の取組み例>
管理組合が主体となり、デザイナーと協働しながら団地内の広場をリデザイン

②都市美対策審議会の運営

- ・都市美対策審議会(本会) R6.8、R7.3月開催予定
- ・その他部会 随時開催

(4) 歴史的景観保全事業

5,419万円（5年度 5,723万円）

市民の財産である歴史的景観の保全活用を推進し、横浜らしい個性と魅力あふれる都市の形成を図り、横浜の都市としての価値を高めます。

6年度は、新たな社会の変化に対応していくため、財政面、税制面で国の支援が受けられる「歴史的風致維持向上計画」の策定に向け検討を進めます。また、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的建造物の登録・認定や広報普及を行うとともに、認定歴史的建造物の外観保全工事や維持管理の費用助成等を行います。さらに、ふるさと納税を活用し、認定プレートを設置を行います。

【主な事業】

①歴史を生かしたまちづくり制度の運用

- ・歴史的風致維持向上計画の策定
計画を策定し、国の認定を受けることで、重点区域内の建造物の修理、復原等に対する国庫補助（街なみ環境整備事業等）による支援や税制優遇措置（相続税評価減）が可能になり、歴史資産の保全を推進します。
- ・広報普及

②歴史的建造物保全活用助成

- ・外観保全工事 2件
(山手237番館、綜通横浜ビル(旧本町旭ビル))
- ・認定歴史的建造物等への維持管理助成 34件
- ・歴史的建造物の新規認定 2件

5年度実績



<外観保全助成>
山手133番ブラフ積擁壁
(中区/土木遺構)

※明治期の山手地区の景観を色濃く残す土木遺構

6年度予定



<外観保全助成>
山手237番館(中区/西洋館)

※山手居留地時代の面影を色濃く残す外国人向け賃貸住宅

参考

<認定・登録の状況> ※1月24日現在
登録 212件 認定 102件
<歴史的景観保全活用事業への寄附実績>
5年度実績：2116万4千500円（件数：468件）
※12月31日現在
4年度実績：776万7千52円（件数：181件）

(5) 景観形成推進事業

365万円（5年度 549万円）

景観条例等に基づく景観制度を運用します。また、より魅力的で賑わいにも資する都市景観の形成を目指して、景観誘導の方向性をとりまとめ、景観計画等の見直しを検討します。

さらに、魅力ある景観づくりへの取組として、まちづくり顕彰事業を行うとともに、景観教育の普及啓発などを行います。

① 制度運用・企画

- ・景観計画・景観条例・都市美対策審議会付議案件の調整、都市景観アドバイザーの派遣
- ・都市美対策審議会の審議等を参考に都市景観協議の課題整理をもとに事例集を作成し、公表

② 顕彰・広報普及

- ・第11回横浜・人・まち・デザイン賞（まちなみ景観部門）の表彰及び次回募集に向けた企画
- ・小学生に対する景観教育の普及啓発



第11回横浜・人・まち・デザイン賞
募集リーフレット

子どもアドベンチャーカレッジ2023
(左：景観についてのレクチャー 右：まち探検で自作したガイドマップ)

(6) 屋外広告物管理・適正化事業

5,776万円（5年度 5,817万円）

横浜市屋外広告物条例の適切な運用やイベント時の屋外広告物に関する協議制度の活用を通じて、良好な景観の形成や風致を維持しつつまちの賑わいの形成を図ります。また、違反広告物の是正指導や除却、商店街の看板の安全性を点検するまち歩きを通じて、市民の安全確保を図ります。

さらに、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、広告主や市民の皆様へPRを行います。

【主な事業】

① 法令に基づいた許認可

- ・屋外広告物許可事務等（令和4年度許可件数：2,668件）
- ・屋外広告業登録事務等
（令和4年度登録数：8件 特例届出数※：72件）
※県下の登録済業者である旨の届出
- ・屋外広告物審議会の開催（令和4年度開催回数：1回）
- ・イベント時の協議（令和4年度協議件数：12件）



イベント時の屋外広告物に関する協議制度活用例
(コスモクロック21のGREEN×EXPO 2027
公式ロゴマークを用いた演出)

② 安全対策の強化及び法の順守のための対策

- ・路上違反広告物の除却（令和4年度実績：442件）
- ・公共掲示板の撤去
- ・「安全点検まち歩き」の実施
- ・継続許可申請の勧奨通知（許可期間満了2～3か月前）



安全点検まち歩き（横浜中央市場通り商店会）

③ 良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組

- ・横浜サインの普及啓発

◆ 経済成長や都市の魅力・活力の向上と賑わい創出につながる 都心部のまちづくり ◆

横浜の成長エンジンである都心臨海部や新横浜都心の活性化を目指すために、国際ビジネスや観光・集客等の拠点整備を推進するとともに、公共空間を活用したにぎわいの創出や、来街者の移動・滞在環境の充実など、ハード・ソフト両面の施策を展開していきます。

(1) 臨海部活性化推進事業

6,631万円（5年度 3,070万円）

世界屈指の水際線をはじめ、歴史的建造物など横浜ならではの魅力を最大限生かし、国内外の多くの人々を惹きつける、都心臨海部全体の魅力づくりやにぎわい創出に向けて、様々な取組を進めていきます。

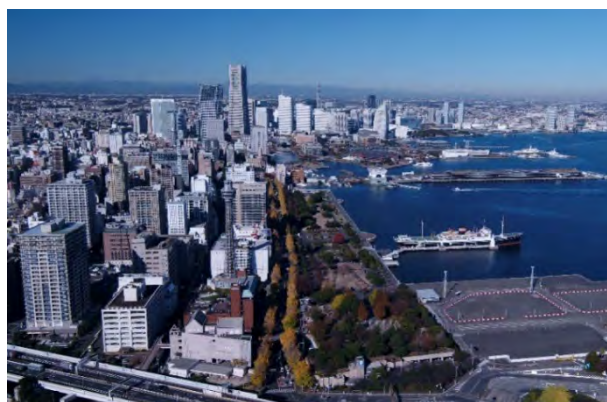
具体的には、関内・関外地区活性化協議会をはじめとした地域団体、企業等との連携を強化し、観光エンタメ施設等の拠点やイベントをつなぎ、楽しみながらまちを回遊いただく取組や、公共空間を活用した更なるにぎわいの創出、ウォークブルな歩行者空間の整備などを進めていきます。また、山下公園通り周辺地区のまちづくりビジョンの策定も行っています。

【6年度の主な事業】

◆臨海部活性化モデル事業

- ・水際線にぎわい創出
- ・公共空間を活用したにぎわい創出（公園・道路・河川など）
- ・大規模集客施設来場者を対象とした回遊促進

◆山下公園通り周辺地区のまちづくりビジョン策定



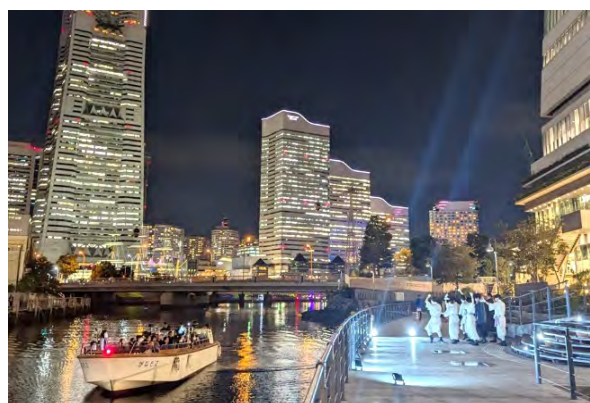
【臨港パークから山下公園に至る約5キロの水際線】



【自動走行モビリティの試乗体験等(5年度実施)】



【山下公園通りにおける道路空間の活用(5年度実施)】



【水辺空間を活用した体験型演劇(5年度実施)】

(2) 関内・関外地区活性化

16億1,500万円（5年度 8億192万円）

開港以来の歴史・文化を活かしながら、新たな開発や企業集積等により、業務・ビジネスの再生や賑わいと活力づくりを推進します。関内駅周辺地区や北仲通地区などの拠点づくりを進めるとともに回遊性を高めるための基盤整備に取り組みます。

① 関内駅周辺地区活性化拠点整備事業 10億1,350万円（5年度 6億5,150万円）

「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとした地区の賑わいと活性化の核づくりや回遊性の向上など、関内駅周辺の新たなまちづくりを推進します。

- ・旧市庁舎街区では、民間事業者による建築工事を推進します。
- ・旧市庁舎街区と横浜公園及び横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキの整備・検討や、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備等を進めます。



完成イメージ図

旧市庁舎街区

事業者：三井不動産(株)を代表者とする計8社
延床面積：約12.8万㎡
竣工予定：令和7年12月

完成イメージ図



旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキ整備

幅員：6m
竣工予定：令和7年度

横浜BUNTAI 完成イメージ図



完成イメージ図



みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備

延長：約1.2km
竣工予定：令和9年度

② 関内駅前地区市街地再開発事業＜組合施行＞ 5億700万円（5年度 - 万円）

関内駅前地区（港町地区、北口地区）において、市街地再開発事業により、「国際的な産学連携」「観光・集客」に資する機能誘導、関内駅前の賑わい創出及び交通結節点機能の強化等を図ります。

6年度は、関内駅前地区の市街地再開発事業を都市計画決定し、事業計画等を作成します。



【港町地区事業概要】

施行者：組合

施行場所：中区港町二丁目、三丁目、真砂町二丁目、三丁目、尾上町二丁目

施行面積：約1.4ha

施行概要：業務施設、住宅、商業施設、歩行者デッキ、交通広場等

事業期間：令和6年度～令和12年度

【北口地区事業概要】

施行者：組合

施行場所：中区港町二丁目、三丁目、真砂町三丁目、蓬莱町一丁目、万代町一丁目

施行面積：約0.8ha

施行概要：業務施設、住宅、商業施設、歩行者デッキ等

事業期間：令和6年度～令和12年度

③ 関内・関外地区の連携強化事業

9,450万円（5年度 1億5,042万円）

大岡川、中村川等と横浜都心部の港をつなぐ水上交通社会実験や、神奈川県が行う(仮称)石川町
 棧橋整備工事に合わせて、周辺の道路工事をを行います。



水上交通社会実験（(仮称)石川町棧橋周辺道路工事、よこはま運河チャレンジ等）

(3) 地域再生まちづくり事業

1億5,985万円（5年度 1億6,135万円）

初黄・日ノ出町地区では、違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗の借り上げ事業を引き続き行い、文化芸術や地域活動拠点等に活用します。

寿町周辺地区では、「ポートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路整備や清掃等の地域課題や環境向上に取り組みます。

また、関内・関外地区などの繁華街の治安向上を目的として、神奈川県警察や消防局などと店舗査察を実施する、「合同査察」を展開します。



旧小規模店舗活用事例



警察、消防等との合同査察

(4) みなとみらい21地区開発促進事業**9億3,713万円（5年度 16億4,956万円）**

みなとみらい21地区の開発促進に向けた調査・検討を行うとともに、先進的で質の高い都市環境及び賑わいの場を創出するための施策に取り組めます。

① 関連公共施設整備事業**8億6,513万円（5年度 15億6,956万円）**

6年度は、街区開発の進展に合わせた安全で快適な歩行者ネットワークの充実に向けて、（仮称）高島水際線デッキの秋頃の供用開始を目指します。また、交通対策について検討していきます。



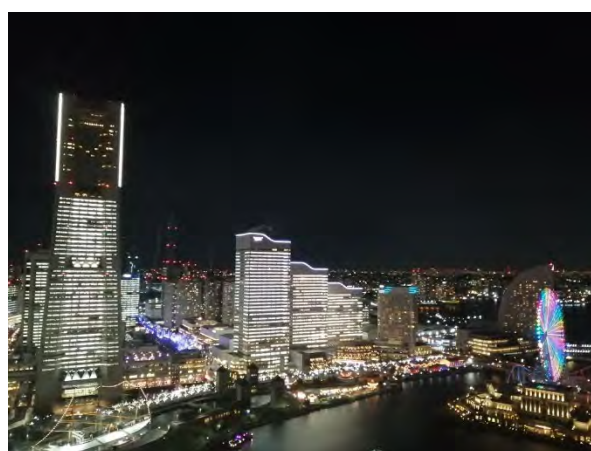
（仮称）高島水際線デッキ 完成イメージ



けやき通り西交差点渋滞対策

② エリアマネジメント推進事業**6,900万円（5年度 7,100万円）**

みなとみらい21地区の開発の進捗や社会環境が変化の中で、引き続き地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るため、エリアマネジメント推進団体である一般社団法人横浜みなとみらい21を実施主体として、まちづくり調整・環境対策・防災対策などとともに、立地企業のオープンイノベーションを促進する仕組みづくりや観光・MICE・ナイトタイムエコノミーへの対応、また公共空間の活用など、地区の魅力向上に引き続き取り組みます。

公共空間の賑わい創出
「ソトカフェ」ナイトタイムエコノミー
みなとみらい全館点灯「TOWERS Milight "UP"」

③ 企画調整事業

300万円（5年度 900万円）

みなとみらい21地区は近年、業務・商業施設に加えて、音楽施設などの機能集積が進み、地区の概成が近づいてきており、街区開発を進める時代から、さらなる街のにぎわいの創出に向けた次の時代を迎えようとしています。このため、横浜駅周辺や関内・関外地区などの周辺地区との連携強化や回遊性向上に向けて、来街者の実態調査を実施します。

（参考）みなとみらい21地区 街区開発状況

街区開発進捗率：約91%（暫定利用を含めた場合：約96%）

※ 計画中街区含む



(5) エキサイトよこはま22**6億5,132万円（5年度 5億7,807万円）**

横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に取りまとめ、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しています。

① エキサイトよこはま22推進事業**2億円（5年度1億2,607万円）**

6年度は、民間開発の推進に向けて、課題解決策や必要な都市機能の検討を行うとともに、事業の進め方等を共有するため横浜駅周辺地区のグランドデザイン検討を行うほか、ステーションオアシス地区における開発計画や東口駅前広場などの基盤整備の検討を行います。

また、防災の取組や、地域団体等と連携したエリアマネジメントを推進します。

② エキサイトよこはま22整備事業 4億5,132万円（5年度4億5,200万円）

横浜駅きた西口で駅前広場整備を実施していくとともに、中央西口では舗装整備を関係者と調整し実施するなど、西口駅前広場整備を引き続き実施していきます。

また、地区内の関連事業として実施している老朽化した内海川跨線人道橋の撤去が完了する予定です。

【6年度の主な事業】

横浜駅周辺地区のグランドデザイン検討
ステーションオアシス地区等の開発検討
東口駅前広場等の基盤整備の検討
西口駅前広場整備
内海川跨線人道橋撤去



(6) 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業<組合施行>

500万円（5年度 6億5,407万円）

横浜駅きた西口鶴屋地区において、国家戦略特区を活用し、グローバル企業の誘致に不可欠な都心居住促進のための国家戦略住宅を、市街地再開発事業により整備します。

6年度は、整備効果を検証するため、市民アンケート調査を実施します。

【事業概要】

施行者：組合
 施行場所：神奈川区鶴屋町一丁目の一部
 施行面積：約0.8ha
 施行概要：住宅、ホテル、商業施設、歩行者デッキ、交通広場等
 事業期間：平成29年度～令和7年度

(7) 東高島駅北地区開発事業

11億4,000万円（5年度 19億700万円）

東高島駅北地区において、地元と協力しながら、医療、健康、居住など、新しい都心にふさわしいまちづくりを進めます。

6年度は、土地区画整理事業では、基盤整備等を進めます。埋立事業では、引き続き水域の埋立てを実施します。

【事業概要】**1 土地区画整理事業**

施行者：組合
 施行場所：神奈川区神奈川一丁目、神奈川二丁目、千若町及び星野町地内
 施行面積：約7.5ha
 施行期間：平成30年度～令和7年度

2 埋立事業

施行者：横浜市
 施行場所：神奈川区神奈川一丁目、神奈川二丁目及び星野町地内
 施行面積：約1.5ha
 施行期間：平成29年度～令和7年度（令和元年度～7年度で債務負担設定）



地区内道路の一部完成

(8) 東急東横線廃線跡地整備事業

9,580万円(5年度 9,580万円)

都心部における回遊性の向上と地域の活性化を図るため、東急東横線廃線跡地（横浜駅～桜木町駅間）を「遊歩道」として、整備を進めています。

これまで桜木町駅前広場から横浜駅方面に向けて段階的に整備を進め、紅葉坂交差点付近までの約0.3kmを供用開始しています。

6年度は、浅山橋交差点から高島町交差点までの構造物の撤去工事を進めるとともに、5年度に行った歩行者流動調査等を踏まえ、路線の基本計画の検討を進めます。



(9) 横浜都心部コミュニティサイクル事業 1,030万円 (5年度 1,362万円)

横浜都心部における利便性、回遊性を高め、都心部活性化や観光振興、脱炭素化に寄与する取組として、サイクルポートの拡充などの利用促進に取り組んでいます。

6年度は、引き続き、便利で快適なサービスを市民の皆様を提供するとともに、道路局が実施している、横浜市広域シェアサイクル事業社会実験の成果を踏まえながら、更なる利便性の向上に向けて、7年度以降の事業展開について検討します。

【事業概要】

事業期間 : 平成26年4月から令和7年3月末まで※1

事業主体 : 市と事業者による協働事業 (実施主体) 横浜市※2

(運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア

実施エリア: 横浜都心部 (中区・西区全域及び南区・神奈川区・磯子区の一部)

実施規模 : 自転車 約900台、貸出・返却拠点(サイクルポート) 137か所

登録者数 約227,000人 (令和5年12月末時点)

日平均利用回数 約4,700回/日 (令和5年度見込)

※1: 6年3月末から7年3月末に延長

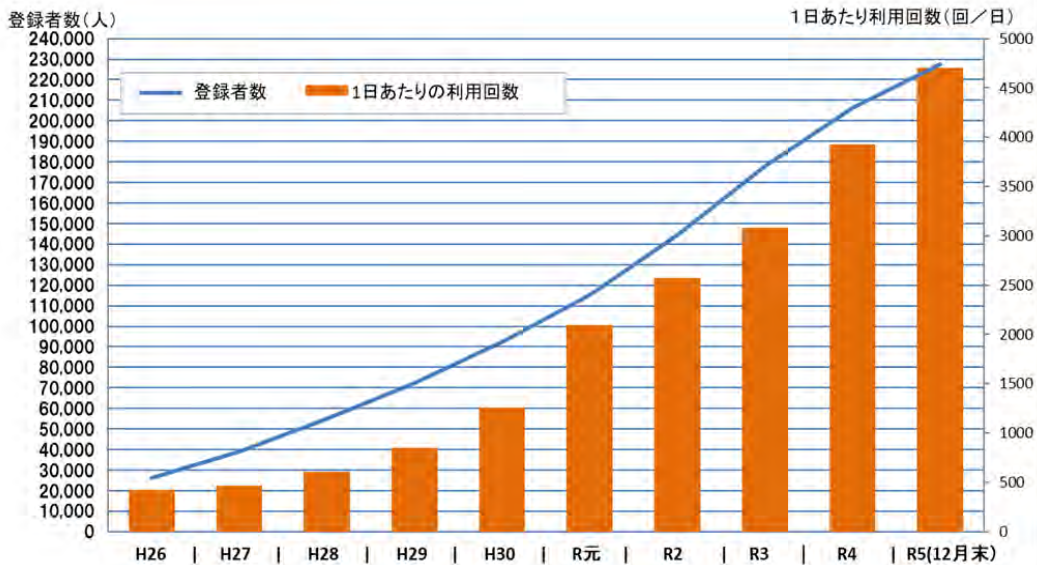
※2: 6年度より、事業を道路局に移管し、シェアサイクル事業を一元的に推進



【事業の展開エリア】



【サイクルポートの状況】

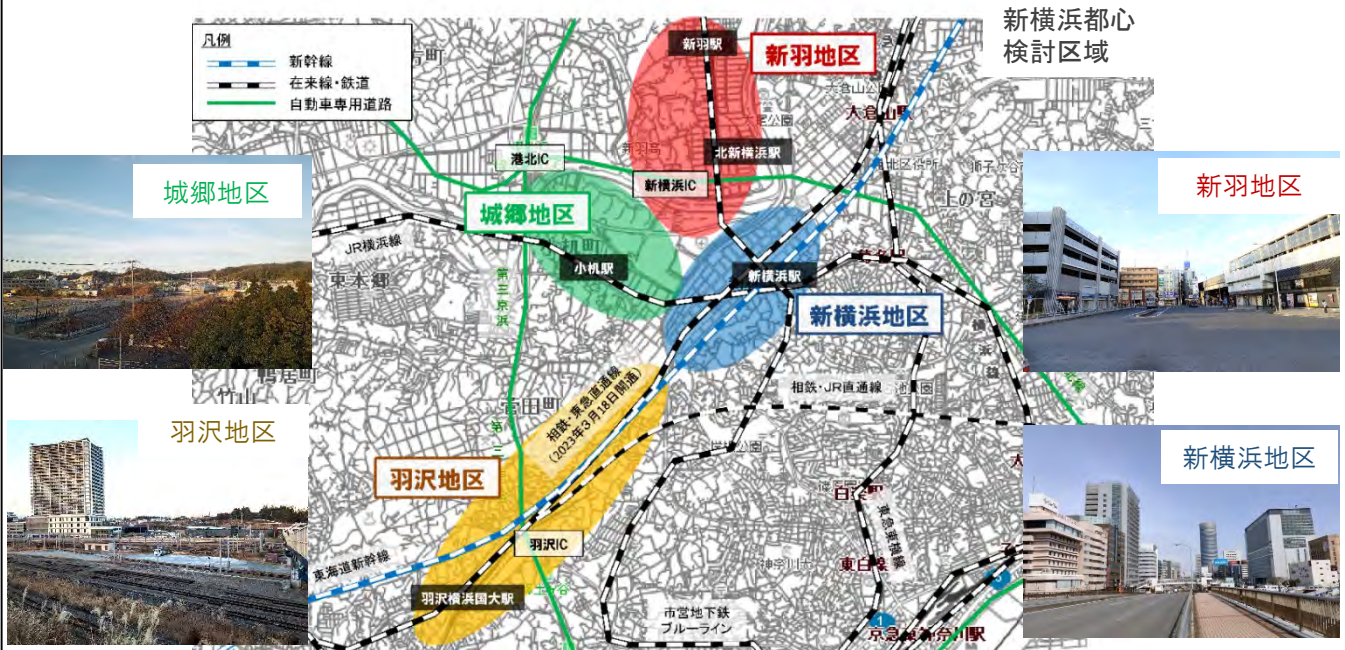


【登録者数と利用回数の推移】

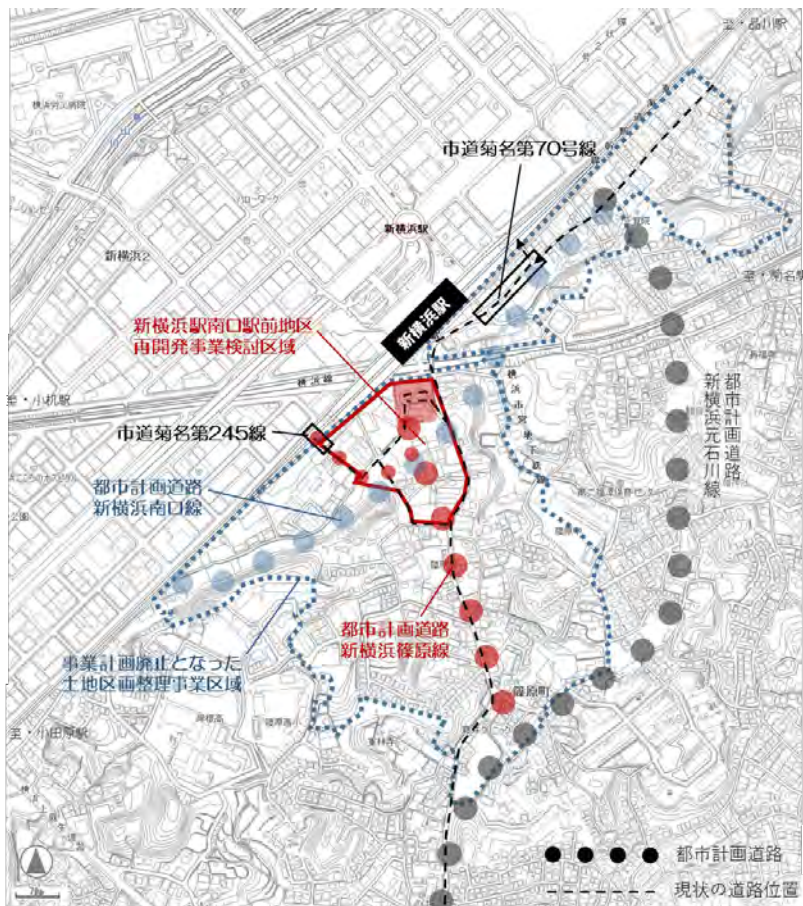
(10) 新横浜都心部 都心機能検討業務 1,000万円 (5年度 760万円)

新横浜都心のポテンシャルを活かすため、将来ビジョンの策定に向け、新横浜都心整備基本構想の内容を検証し、新横浜地区の地区別計画を取りまとめます。また、都心にふさわしい機能の誘導に向けて、地区計画等の規制誘導手法を検討します。

さらに、新横浜都心でまちづくり計画検討を行う地域に対して、コーディネーター派遣による地域まちづくり活動支援等を行います。



(11) 拠点整備促進事業 (新横浜駅南部地区) 3,062万円 (5年度 2,000万円)



準備組合による新横浜駅南口駅前地区(篠原口)の再開発事業の合意形成支援を進めるとともに、関連する市道菊名第70号線などの周辺道路の整備に向けた検討等を進めます。

◆誰もが移動しやすい地域交通の実現と地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり◆

(1) 地域の総合的な移動サービス検討

2億6,895万円（5年度 2億1,557万円）

ア 地域の総合的な移動サービス調査・検討

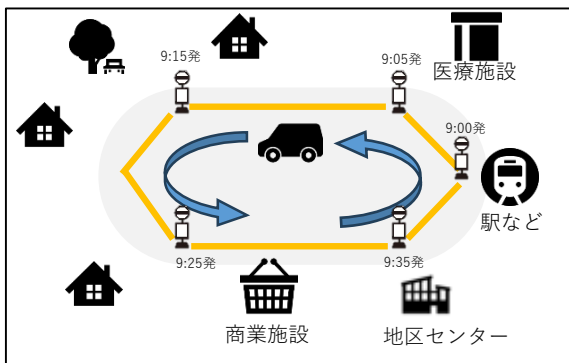
日常生活で誰もが移動しやすい身近な地域交通の確保に向けて、6年度は、新たな移動サービスの実証実験の効果を検証するとともに、移動サービスの導入や持続性を高める新たな制度を構築します。あわせて、今後の施策の推進を図るため、地域交通の取組を定めた地域公共交通計画を作成します。

イ 新たな移動サービスの導入検討・実証実験等

地域に適した移動サービスを確保するため、6年度は、需要に対応した路線定期運行やデマンド型、タクシーを活用した相乗りなど、引き続き様々な種類の実証実験を行うとともに、地域からの要望を踏まえ、取組地域の拡充を図ります。

(ア) 需要に対応した路線定期運行

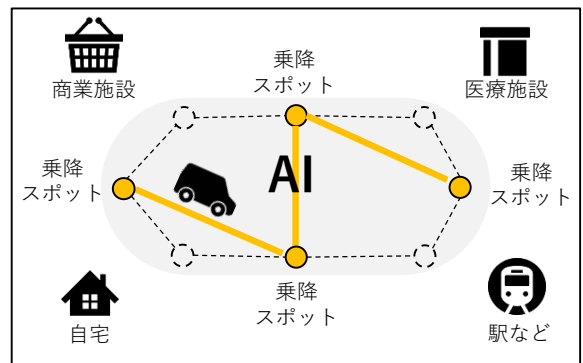
- ・一般的な路線バスのように、決まった時刻・ルートで運行
- ・地域の需要に応じて運行日や時間を調整
- ・新規地区での実証実験を予定



路線定期運行のイメージ

(イ) 生活サービスと連携したデマンド型交通

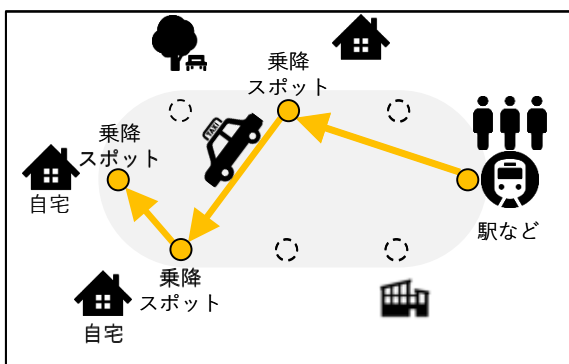
- ・地域の商業・医療施設等の生活サービスと連携したAIオンデマンド型交通
- ・5年度に引き続き、青葉区新石川地区及び周辺地区で実証実験を実施



生活サービスと連携したAIオンデマンド型交通のイメージ

(ウ) 帰宅支援に特化したデマンド型交通

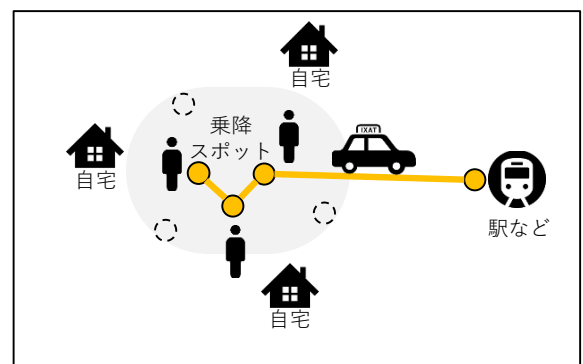
- ・予約不要で決められた時間に駅から自宅への帰宅を支援する乗合タクシー
- ・5年度に引き続き、永野・永谷地区での実証実験を実施



帰宅支援に特化したデマンド型交通のイメージ

(エ) タクシーを活用した相乗り

- ・小規模需要に対応する、既存のタクシーを活用した相乗り
- ・5年度に引き続き、旭区本宿東部地区及び川島町西地区で実証実験を実施



タクシーを活用した相乗りのイメージ

(オ) 地域の輸送資源の活用

- ・ 商業施設や福祉施設等の送迎車両の活用
- ・ 交通事業者によらない運行（白ナンバー）の実現性や支援拡充の検討
- ・ 5年度に引き続き、戸塚区東俣野地区で実証実験を実施



なごみ号
(戸塚区東俣野地区)

(カ) 「地域交通サポート事業」における取組

- ・ 交通事業者による郊外部の利便性の確保に向けて、地域の主体的な取組を支援
- ・ 既に本格運行している地域交通についても、持続可能な運行継続のための様々な支援（保険料の補助など）を継続



四季めぐり号
(旭区四季美台・今川町地区)

(2) バス路線の維持・充実 3,600万円 (5年度 1億1,892万円)

連節バス導入により輸送力を確保しつつ、周辺バス路線の維持・充実を図ります。青葉区では令和6年4月、戸塚区では令和6年度上半期中の運行開始を予定しています。



取組を実施する路線のイメージ (青葉区)

- ・ 連節バス導入により輸送力を確保しつつ、効率化することでバス事業者の経営資源を創出
- ・ 経営資源を再配分し、周辺路線を維持充実
- ・ 乗継拠点において、運賃割り引きを実施



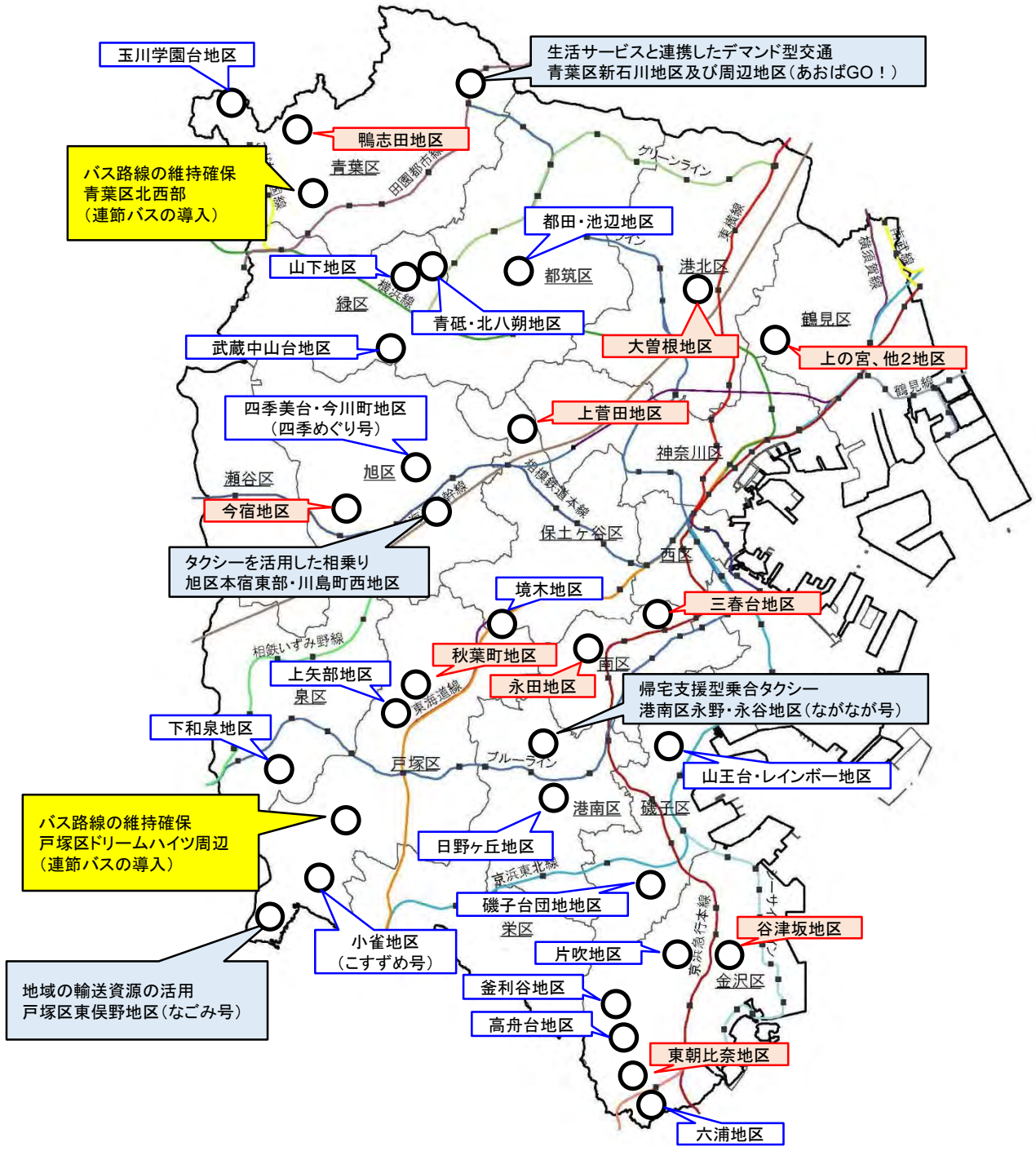
連節バス (車両) 導入イメージ (青葉区)

(3) 生活交通バス路線の維持支援 2億5,706万円 (5年度 2億8,260万円)

市民の日常生活の利便性を確保するため、6年度は、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持するとともに、利用実態の現地調査を行い運行効率化の検討を進めます。

地域交通の取組地区

令和6年1月末時点

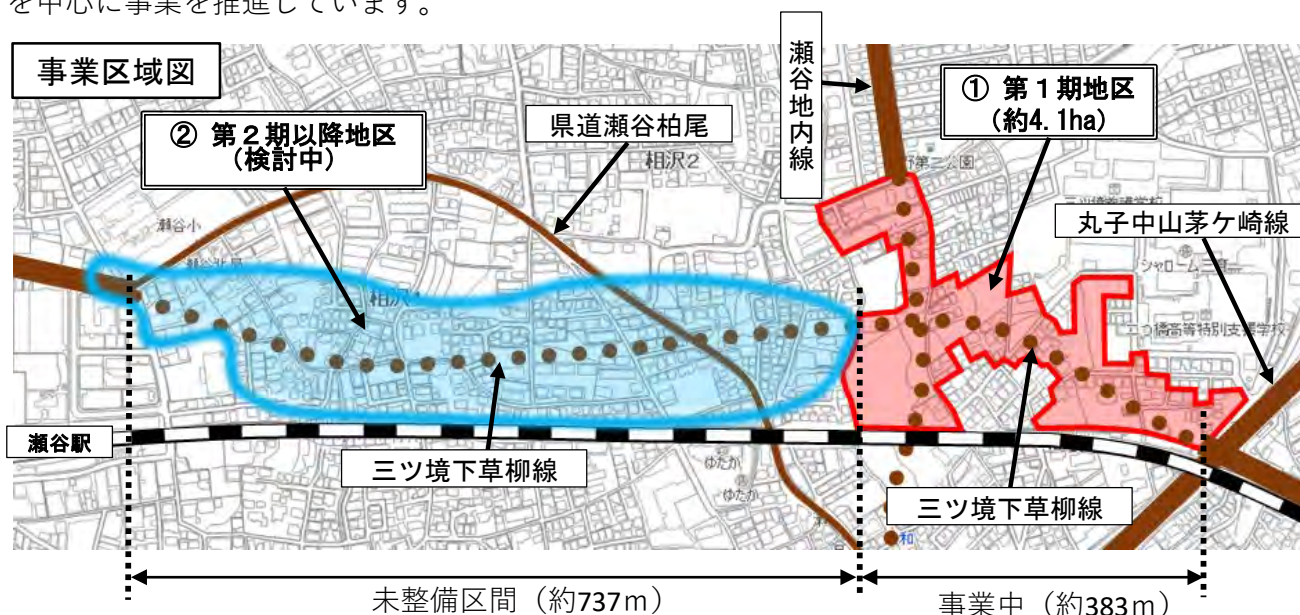


- :R6実証実験継続実施地区(4地区)
- :R6取組候補地区(12地区)
- :本格運行中の地区(17地区) <地域交通サポート事業>
- :バス路線の維持確保(2地区) <連節バスの導入>

◆誰もが移動しやすい地域交通の実現と地域の特徴や個性を生かした誰もが暮らしやすい郊外部のまちづくり◆

(4) ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区土地区画整理事業 <市施行>

ニッ橋北部地区は、昭和33年に約172haの区域で土地区画整理事業を都市計画決定しており、本市西部の道路ネットワークの充実を図るため、三ツ境下草柳線や瀬谷地内線の都市計画道路の整備を中心に事業を推進しています。



① 第1期地区

9億7,695万円（5年度 8億2,670万円）

三ツ境駅側の約4.1haについて、現在、事業を推進しています。

6年度は、道路等の都市基盤施設工事及び建物の移転補償等を進めます。

【事業概要】（第1期地区）

施行者	横浜市
施行面積	約4.1ha
施行期間	平成27年度～令和8年度
事業費	約94億円
公共施設	都市計画道路（三ツ境下草柳線、瀬谷地内線）、区画道路 等

【整備状況】



雨水調整池



都市計画道路 三ツ境下草柳線

② 第2期以降地区

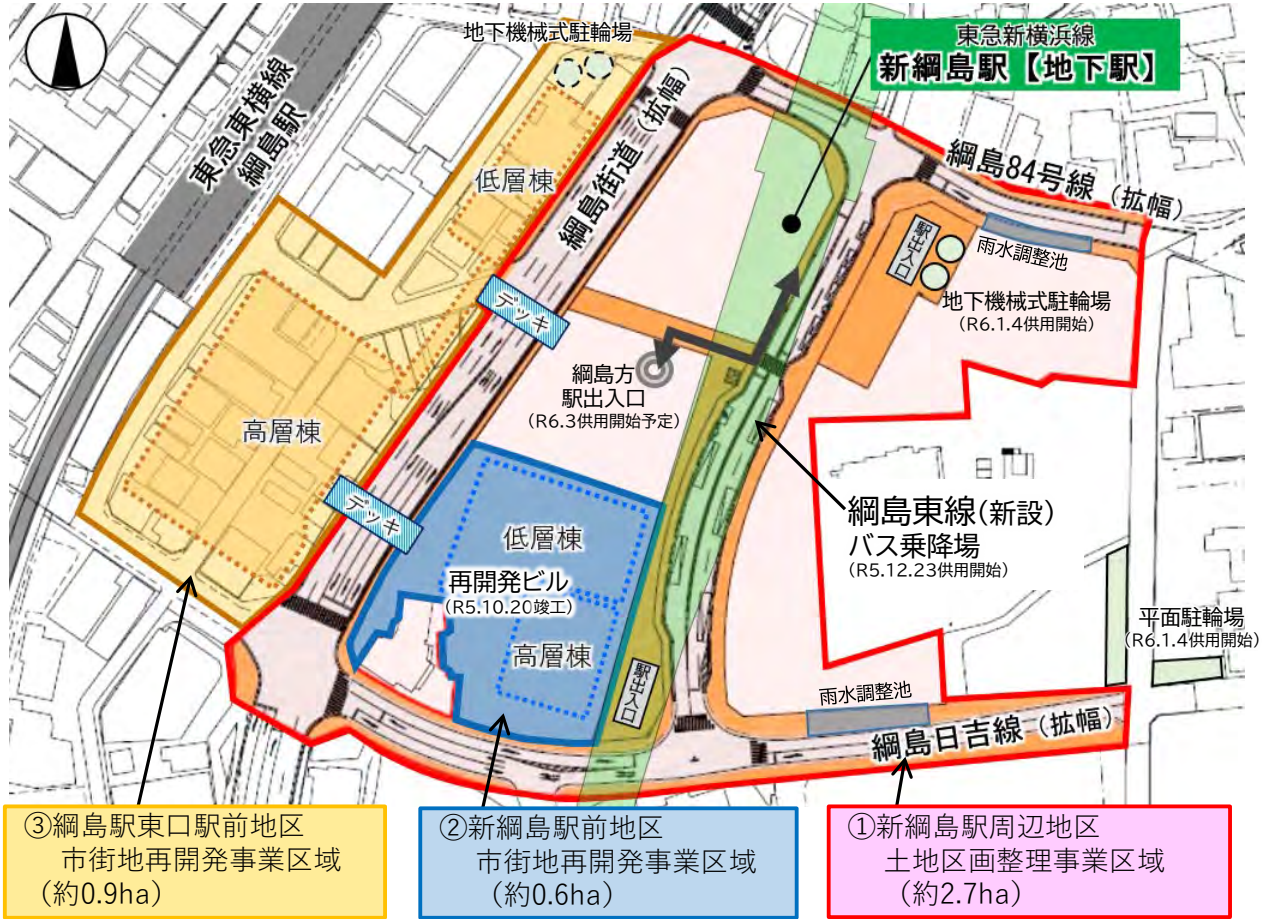
4,755万円（5年度 3,258万円）

6年度は、事業計画案の作成や関係機関協議等を進め、地権者への事業説明を実施するなど、事業化に向けた取組を進めます。

(5) 綱島駅東口周辺整備事業

18億3,101万円 (5年度 24億6,919万円)

東急新横浜線の新綱島駅が整備されたことによる交通利便性向上の効果を最大限に生かし、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めています。



① 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業<市施行>及び関連事業

17億8,944万円 (5年度 20億2,077万円)

土地区画整理事業により、都市計画道路等の都市基盤整備を進めており、令和5年12月にバス乗降場を含む綱島東線の供用を開始しました。また、地下機械式駐輪場は6年1月から供用を開始し、綱島方駅出入口は3月に供用を開始する予定です。

6年度は、綱島日吉線等の道路築造及び雨水調整池等の整備を進めます。



【事業概要】

施行者	横浜市
施行面積	約2.7ha
施行期間	平成28年度～令和8年度
総事業費	約89億円
公共施設	都市計画道路、区画道路 等

② 新網島駅前地区市街地再開発事業<組合施行>

500万円（5年度 4億4,202万円）

土地区画整理事業と一体的に施行した市街地再開発事業により、商業・業務施設、都市型住宅及び区民文化センター等の都市機能の集積を進め、令和5年10月に再開発ビルが竣工しました。

6年度は、整備効果を検証するため、市民アンケート調査を実施します。

【事業概要】

施行者 組合
 施行面積 約0.6ha
 施行期間 平成30年度～令和6年度
 総事業費 約221億円
 主な施設 商業・業務施設、都市型住宅、
 区民文化センター（6年3月開館予定） 等



③ 網島駅東口駅前地区市街地再開発事業

3,657万円（5年度 640万円）

市街地再開発事業により、不足している歩行者空間を確保するとともに、商業・業務施設及び都市型住宅等の都市機能の集積を図り、新網島駅周辺のまちづくりと合わせて、安全・安心で、魅力と活力あるまちづくりを進めます。

6年度は、道路等の公共施設に係る実施設計を行うとともに、事業認可に向けた取組を進めます。



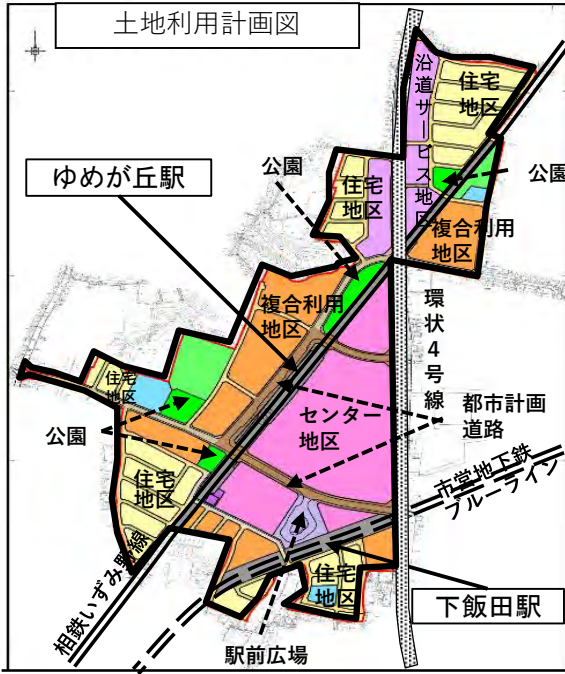
【事業概要】（予定）
 施行者 横浜市住宅供給公社
 施行面積 約0.9ha
 主な施設 商業・業務施設、
 都市型住宅 等
 公共施設 駅前広場、
 都市計画道路 等

(6) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業<組合施行>

300万円(5年度 100万円)

泉ゆめが丘地区では、市営地下鉄ブルーライン「下飯田駅」及び相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」の周辺において、交通結節点機能を生かしたまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を実施し、交通広場や駅へのアクセス道路等の都市基盤施設を整備するとともに、商業施設の集積や都市型住宅等の整備促進を図ります。

6年度は事業完了に向けて組合を支援するとともに、交通量調査を実施し整備効果検証を進めます。



【事業概要】

- 施行者 組合
- 施行面積 約23.9ha
- 施行期間 平成26年度～令和6年度(予定)
- 総事業費 約117億円
- 公共施設 駅前広場、都市計画道路、区画道路、調整池、公園 等



ゆめが丘駅近接の公園

(7) 中山駅南口地区市街地再開発事業

100万円(5年度 100万円)

中山駅南口地区では、JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。

6年度は再開発組合設立に向けた合意形成の支援など、事業推進に取り組みます。



【事業概要】

- (予定)
- 施行者 組合
- 施行面積 約2.8ha
- 主な施設 商業施設、都市型住宅等
- 公共施設 駅前広場、都市計画道路等

(8) 拠点整備促進事業**1 億3,330万円（5年度 2億1,031万円）**

駅前広場などの都市基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。

このような駅周辺では、地元組織や鉄道事業者等とも連携して市街地再開発事業や土地区画整理事業を始め、様々なまちづくりの手法を活用した検討を行い、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら、事業手法の検討や事業の具体化を図ります。

また、都市計画決定後も長期間にわたり未着手となっている地区において、事業手法の見直しを含め、まちづくりの検討を進めます。

さらに、地区計画を活用したまちづくりを進めている地区において、計画道路の整備等を進めます。

【事業化を検討している地区】※一部再掲

<市街地開発事業検討地区>

新横浜駅南部地区、二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第2期以降地区、
鶴ヶ峰駅北口周辺地区、上大岡C北地区、藤が丘駅前地区

<事業手法等検討地区>

東山田駅周辺地区、長津田駅北側地区

【市街地再開発事業を都市計画決定しているが、事業手法等の見直しを検討している地区】

金沢文庫駅東口地区

【地区計画を活用したまちづくりを進めている地区】

戸塚駅西口第3地区

① 上大岡C北地区

上大岡駅周辺地区では、京浜急行電鉄と市営地下鉄ブルーラインが乗り入れる交通結節点にふさわしい魅力的な複合市街地を形成するため、A地区、B地区及びC南地区と段階的に再開発事業を進めています。

地区内で唯一未着手となっている上大岡C北地区について、再開発事業を進めることにより、老朽化した建物を更新し防災性の向上を図るとともに、鎌倉街道などの都市基盤の整備や、商業・住宅等の都市機能の集積、完了した地区と連続した歩行者の回遊動線の確保など、賑わいのあるまちづくりを目指します。

6年度は、準備組合を支援するとともに、事業の推進に向けた取組を行います。

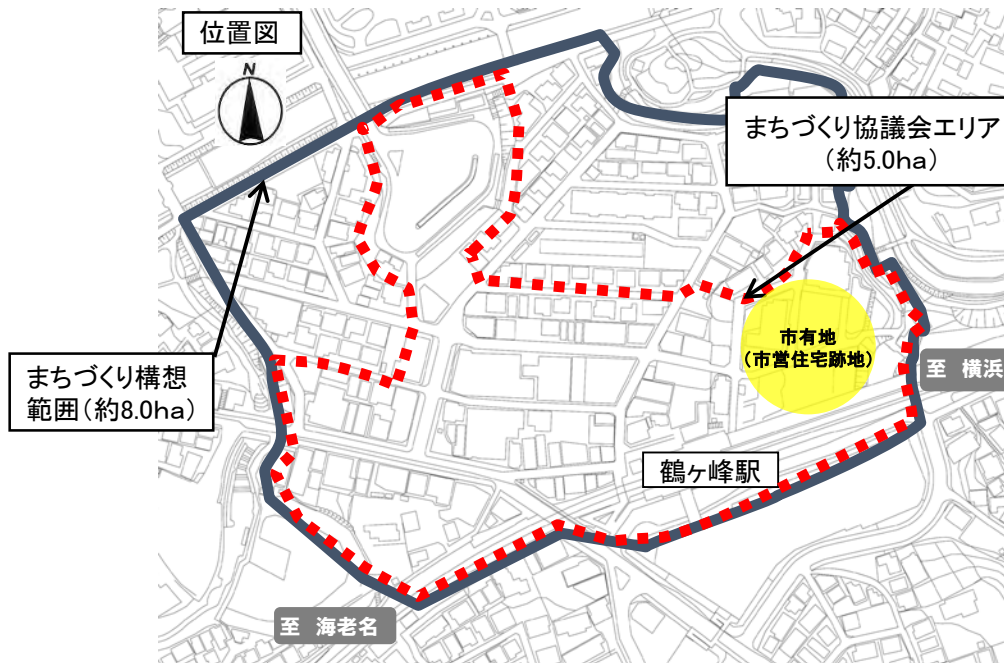
**【事業概要】**

事業手法	市街地再開発事業（予定）
施行者	組合（予定）
施行面積	約0.9ha（予定）
権利者数	18人

② 鶴ヶ峰駅北口周辺地区

鶴ヶ峰駅北口周辺地区では、「相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業」と効果的な連動・連携を図りながら、地元組織の支援を行うなど、地域とともに駅前にふさわしいまちづくりを進めます。

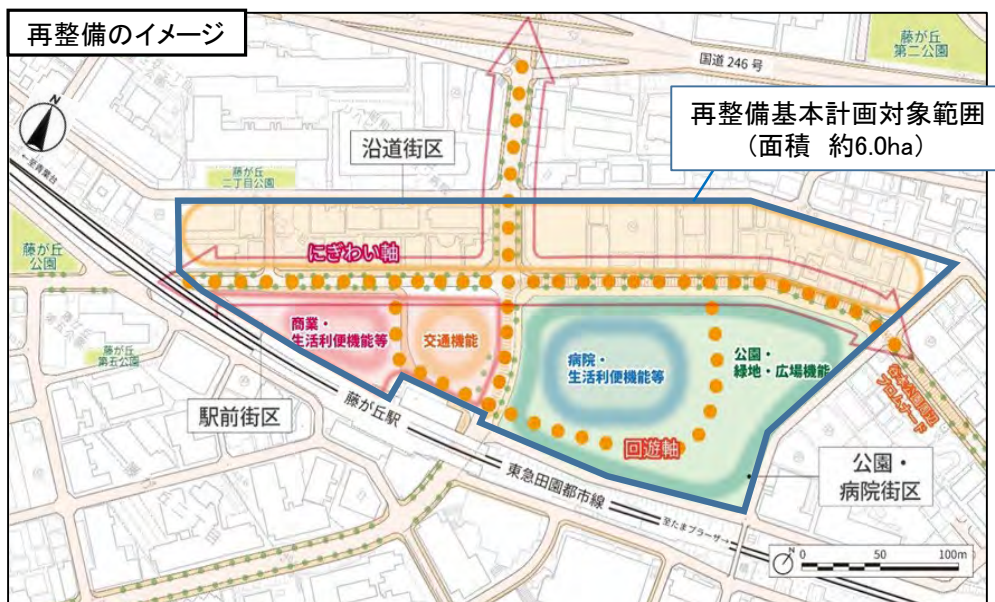
6年度は、再開発準備組合の設立を踏まえ、引き続き事業化に向けた支援を行うとともに、市有地（市営住宅跡地）活用の検討を進めます。



③ 藤が丘駅前地区

藤が丘駅前地区では、昭和40年代に都市基盤施設が整備され、昭和大学藤が丘病院を中心として医療関連施設が集積した街並みが形成されてきましたが、整備後50年以上が経過し、病院や駅前施設の老朽化による機能更新が必要となっています。

隣接する駅前施設や公園等と連携して郊外部の駅周辺にふさわしい魅力あるまちづくりを実現するため、6年度は、再整備基本計画の策定を踏まえ、都市計画の手続きを進めます。



(9) まちづくり誘導調整事業**3,388万円（5年度 3,252万円）**

各種制度を活用したまちづくりの誘導や郊外住宅地の再生により、地区の特性を活かした新たな価値を創造し、郊外部のまちづくりを進めるとともに、多様な主体と連携を生み出す取組を進め、若い世代を始め、様々な世代が「住み」「働き」「楽しみ」「交流できる」まちづくりに取り組めます。

都市計画マスタープランについては、全体構想等の検討にあわせ地域別構想となる区プランの改定に向けた検討を進めます。また、港北ニュータウン地区においては、地域のルールに基づくまちづくり調整のほか、区民文化センターの整備を契機とした魅力あるまちづくりなどを関係区局と連携して行います。

さらに、郊外住宅地の活性化や課題解決に向け、多様な主体をつなげるまちづくりの取組「ハマノワ」や栄区上郷ネオポリス、金沢区富岡・能見台など京急沿線エリアにおける取組を進めます。

① 都市計画マスタープラン地域別構想の改定検討

都市計画マスタープラン・全体構想がテーマ型となることを踏まえ、地域別構想（区プラン）もより区の強みや魅力が伝わり、市民協働で進めるまちづくりの方向性を示すものとして改定していくことを検討します。

6年度は、各区における基礎情報の調査を行うとともに、地域別構想（区プラン）の具体的な記載内容の検討を行います。

**② 港北ニュータウンのまちづくり**

港北ニュータウン・タウンセンター地区



センター北駅周辺

【地区面積】 第一地区：約548ha、第二地区：約769ha
中央地区：約24ha

【取組内容】

- ・「タウンセンター地区街づくり協定」（自主協定）を運営する地元組織の運営調整・指導助言
- ・同協定区域内における事業者からの建設計画等に関する相談への指導調整
- ・区民文化センターの整備を契機とした魅力あるまちづくりの検討

③ 郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進

令和5年度に始めた「ハマノワ」の取組により、地域住民や企業、NPOなど、多様な主体の連携・協働によるまちづくりを支援します。

また、企業と締結した連携協定等に基づき、地域と企業、行政の協働による郊外住宅地の活性化に向けた取組を進めます。

《ハマノワ - 多様な主体をつなげるまちづくり》

- ・地域の課題解決に共感する多様な主体が参画し、それぞれの強みを生かしてまちづくり活動に取組むことを支援し、多世代が住み、働き、楽しみ、交流できるまちの実現を目指します。
- ・専門家によるアドバイス、まちづくり活動者同士のマッチング、まちづくりで活躍しているグループとの交流会など、まちづくりの具体化につながる情報交換、仲間づくりをサポートします。

- ハマノワ - とは



地域住民や企業、NPOなど、多様な主体がつながることを支援することで、連携・協働によるまちづくりを推進します。

こんな取組を応援します



空き家活用、地域交流、子育て応援など、様々なまちづくりで企業やNPOが活躍できるよう応援します。

《上郷ネオポリス》

- ・大和ハウス工業(株)との協定による各種取組を推進
- ・自治会と企業等が参加する「まちづくり協議会」の活動の支援
- ・地域交流スペースを併設したコンビニエンスストア「野七里テラス」のほか、地域と企業により新たに創設されるコミュニティスペースでの地域活性化に向けたまちづくり活動の支援



上郷ネオポリス



野七里テラス

《京急沿線エリア（横浜市南部地域）》

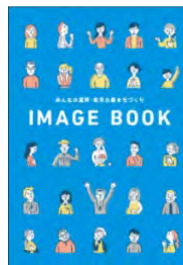
- ・京浜急行電鉄(株)との協定による各種取組を推進

〈富岡・能見台圏〉

- ・地域創発リーディングプロジェクトを通じて地域、企業、学校、行政の協働によるまちづくり活動の実施
- ・4～5年度に行った地域交通「とみおかーと」の実証実験の結果の検証

〈金沢区心部〉

- ・まちづくり構想（2年度策定）を踏まえた更なるまちづくり施策の検討
- ・大規模土地連絡会の開催



地域創発リーディングプロジェクトを含む、富岡・能見台圏の今後のまちづくりの方向性をまとめた『みんなの富岡・能見台 丘と緑のまちづくりIMAGE BOOK（令和3年5月発行）』にもとづき、取組を実施



地域活動拠点での活動

(10) 地域まちづくりの推進

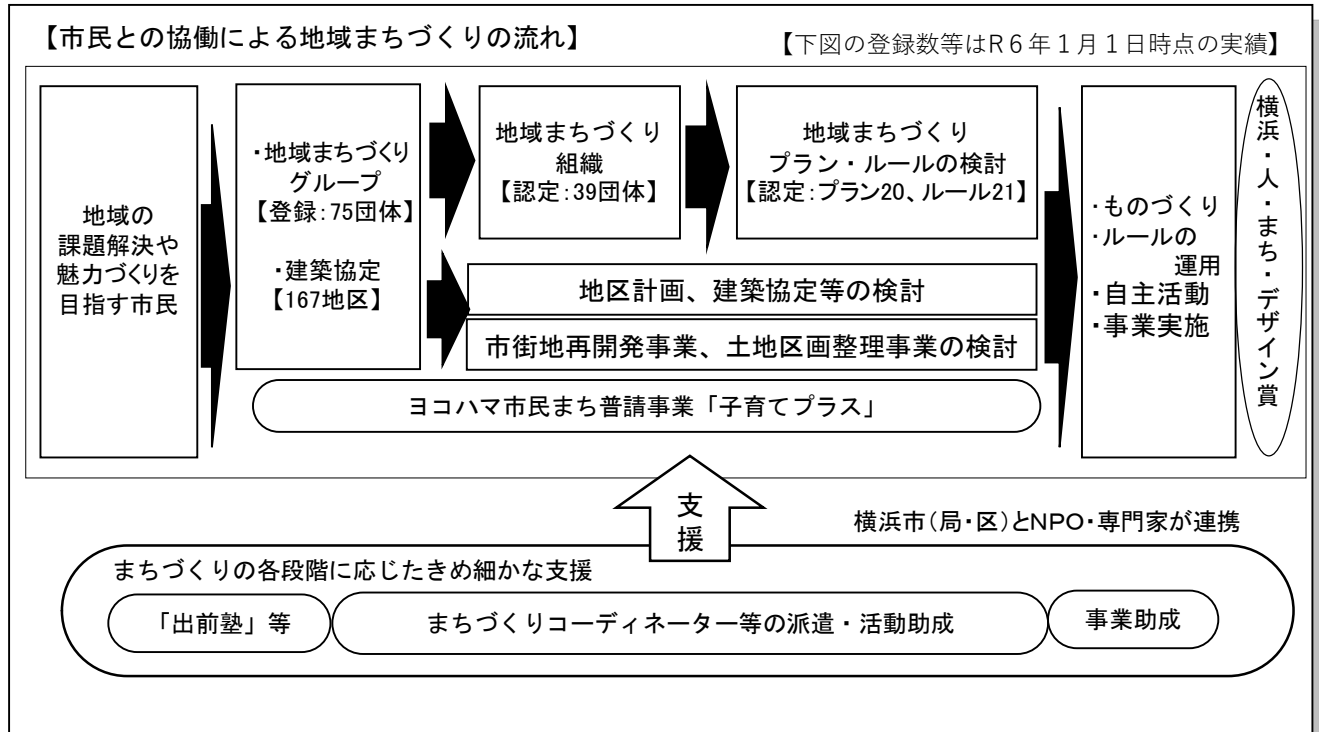
2,499万円（5年度 2,830万円）

身近な地域における市民発意のまちづくり活動の支援や、地域で活動する様々な団体等と連携し、市民との協働による地域まちづくりをさらに推進します。

① 地域まちづくり活動に対する支援

市民の皆様の取組を、まちづくりの初動期から実施段階まで、また、策定後のルールの特検・見直しなど、各段階に応じてきめ細かに支援します。あわせて、地域まちづくりのより一層の普及啓発や地域への働きかけを進めます。

また、令和5年度にまとめる「地域まちづくり推進状況報告書」を踏まえ、まちづくり支援メニューの見直し検討に着手するとともに、広報活動の充実などを進めます。



② まちづくり顕彰事業

地域まちづくりに関して特に著しい功績のあった活動を、2年に一度「横浜・人・まち・デザイン賞」で表彰しています。

6年度は、第11回「横浜・人・まち・デザイン賞（地域まちづくり部門）」の表彰を行います。

【最近3回の実績】

表彰年度	回数	応募件数	表彰件数
R1	第9回	32	6
R4	第10回	23	6
R6	第11回	29	—

【第10回（令和4年度）表彰事例】



こどもたちの手で大人と一緒に住み続けられるまちづくり
～ミニヨコ2018子ども市長選挙～
<認定NPO法人ミニシティ・プラス>（市全域）



みんなで作るコミュニティ農園「ミソノガーデン」
～芋掘りの様子～
<熊野の森もろおかスタイル>（鶴見区・港北区）

③ 市民主体の身近な施設整備

地域課題や具体的取組がまとめられた地域福祉保健計画等に基づく市民主体の身近な施設整備を支援し、地域自らが課題解決することで、市民力を活かした地域主体のまちづくりを推進します。

■事業概要

市民主体の施設整備により速やかに地域課題を解決し、まちづくり活動を広く展開させていくための新たな助成制度です。

- ・自治会町内会等の地域活動を行う組織が対象
- ・身近な施設整備に対して最大で100万円/件の助成



R3年度モデル整備事例
道の愛称板等の整備（神奈川県六角橋）

■事業の流れ（単年～2か年程度の期間を想定）

事前相談 → グループ登録 → 地域による整備計画の策定 → 整備費の交付申請 → 施設整備

空家のキッチンを整備して、コミュニティカフェとして活用したい

坂の途中でひと休みできるベンチがあるといいな

スロープを整備してベビーカーや車いすなど誰でも来られる交流施設にしよう

(11) ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」3,311万円(5年度 3,031万円)

ヨコハマ市民まち普請事業では地域住民が主体となって行う、地域の課題解決や魅力向上に役立つ施設整備を伴うまちづくり提案を募集します。2段階にわたる公開コンテストで選考した提案に最大で500万円の助成金を交付することなどを通じて、市民主体のまちづくりを支援しています。

6年度も、「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」の推進に向けて、子育て世代を支える活動など地域まちづくりの発展につながる提案を広く選考・支援します。

■事業概要

- ・1次コンテスト（7月）、2次コンテスト（2月）等の開催
- ・1次コンテスト選考提案に対する活動費の助成（30万円/件）
- ・5年度選考提案に対する施設整備費助成（500万円/件）
- ・コンテスト挑戦から施設完成まで市職員が伴走して支援

【最近3か年の実績】

年度	応募件数	整備件数
R3	8	3
R4	11	3
R5	7	3

地域コミュニティの活性化をより効果的に行うため、市職員が提案内容の実現性や仲間づくりなどを支援する「伴走支援」を実施します。

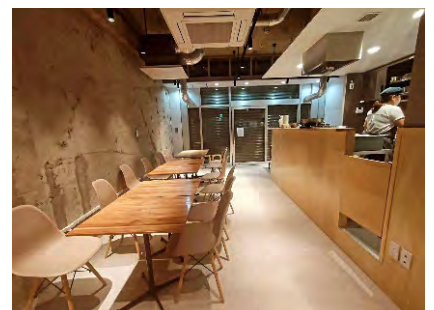
《5年度整備事例（4年度選考提案）》



「町カフェ」「地域インフォメーションセンター」を整備。「地域連携HUB」を目指す(港北区鳥山町) ※R6年1月開所



子どもから高齢者まで気軽に立ち寄れる「みんなの実家」を整備。(神奈川県松見町) ※R6年4月開所予定



洋光台駅前団地の一角に、「食」をきっかけとしたシェア空間を整備(磯子区洋光台三丁目) ※R6年2月開所予定

◆ 災害に強い安全で安心な都市づくり ◆

(1) まちの不燃化推進事業

6億8,950万円 (5年度 7億 742万円)

地震火災対策は、平成26年12月に「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」を制定し、延焼の危険性が特に高い地域（不燃化推進地域）において、防火規制の強化と「建築物不燃化推進事業補助」の両輪で、建築物の不燃化を促進しています。

6年度も、地震火災対策計画に基づき、木造密集市街地の課題解消に向け、耐火性の高い建築物への建替えや道路拡幅による延焼防止などを進め、「燃えにくく、住みやすいまち」の実現に向けた取組を進めます。

GISデータに基づく延焼シミュレーションを活用し絞り込んだ著しく危険な地区や、道路に接していない敷地などの課題を多く抱える地区等、優先的・集中的に対策が必要な地区において、広報啓発も行いながら、危険性の改善に向けた取組を実施します。



本市の密集市街地の状況

【主な事業】

- ① 建築物不燃化推進事業補助
- ② 不燃化強化路線整備
- ③ 広場等防災機能強化
- ④ 専門家相談事業等支援事業
- ⑤ 防災まちづくり協議会等への支援
- ⑥ 広報啓発、広報ツール作成



事業対象地域

- 重点対策地域（不燃化推進地域）約1,140ha
- 対策地域 約3,960ha
- 対策地域のうち、防災まちづくり計画策定地区約180ha



防災活動広場整備の予定地
(南区八幡町)

【防火規制の強化】

≪規制前≫ 外部からの火を30分間防ぐ。



≪規制後 平成27年7月～≫

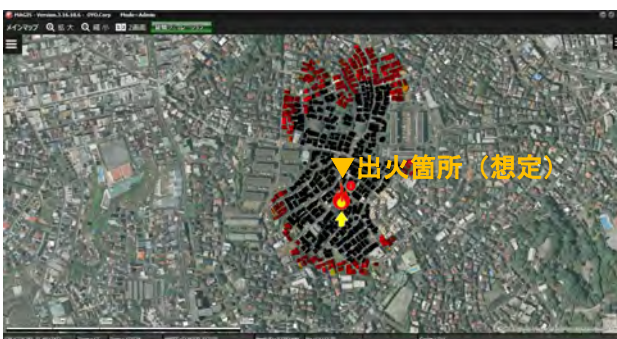
外部からの火を45分間防ぐ。



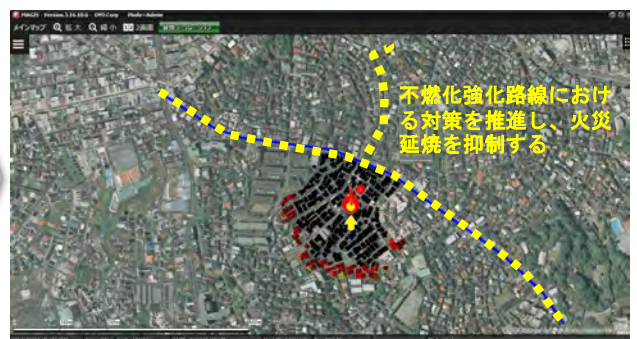
他の部屋及び外部へ45分間は燃え広がらない。

老朽建築物の除却や条例により「準耐火建築物」以上とする建築物の新築に対し補助を行う。

【延焼シミュレーションによる不燃化強化路線対策後の火災延焼予測】



対策後



避難や延焼防止に有効と考えられる不燃化強化路線を指定し、集中的な老朽建築物の建替え等を促進

◆ 市民生活と経済活動を支える交通インフラの充実 ◆

(1) 神奈川東部方面線整備事業

9億3,333万円（5年度 49億3,314万円）

令和5年3月に「相鉄・東急直通線」が開業し、「相鉄・JR直通線」と合わせて、神奈川東部方面線全線で運行され、東京都心や新横浜へのアクセス向上など、交通利便性が高まりました。6年度は、新横浜駅周辺や日吉駅構内の復旧工事を進め、事業が完了します。

※本事業は、都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し工事等を進めています。



開業後の新横浜駅



神奈川東部方面線路線図

(2) 鉄道計画検討調査

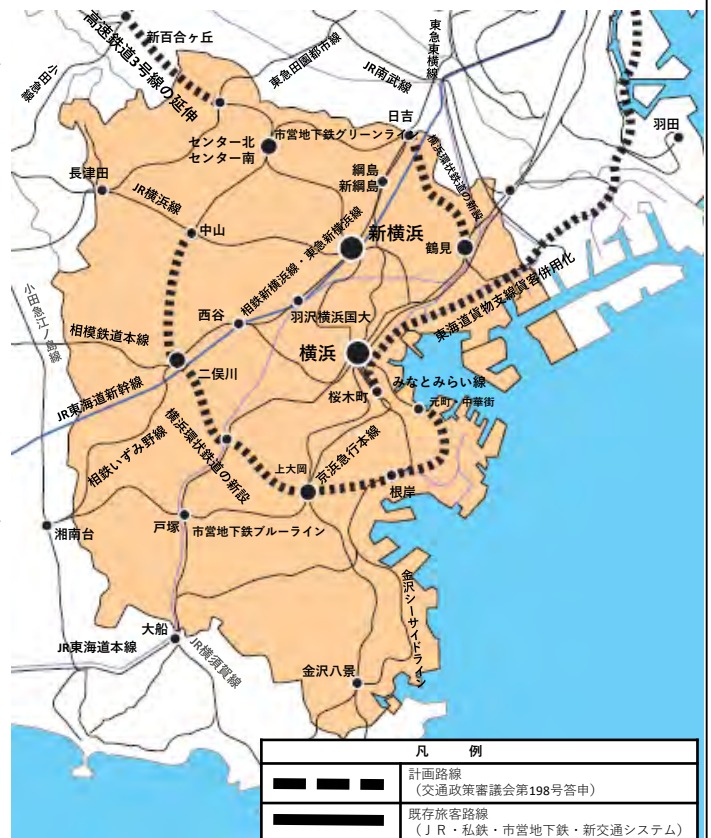
2,300万円（5年度 3,400万円）

高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道の新設、東海道貨物支線の貨客併用化等、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するための、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

6年度は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘間）について、関係者との協議・調整を進め、早期の事業着手を目指します。併せて、事業主体である交通局が進める調査・設計作業と連携して、駅周辺のまちづくりや駅を拠点とした地域交通ネットワークの検討を行います。

また、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について、国の交通政策審議会答申を踏まえ、検討を進めます。

さらに、既存の鉄道駅においても、駅利用者の利便性及び安全性の向上を図るため、バリアフリー施設の整備をはじめ、ホームやコンコースの混雑緩和、駅へのアクセス向上などにつながる駅改良について、鉄道事業者と連携し、検討を進めます。



(3) 公共交通利用促進

611万円（5年度 986万円）

公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、学識経験者や市民、交通事業者、行政から構成される協議会等において、公共交通利用促進の取組を進めるとともに、今後の交通政策について検討を進めていきます。

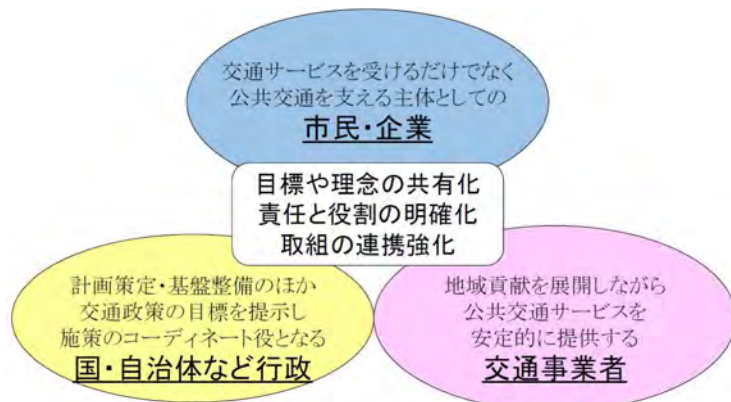
6年度は、小学校への出前授業の実施をはじめ、自治会町内会や企業等の様々な地域関係者に向けた周知・啓発方法の検討に取り組み、公共交通利用を促すモビリティマネジメントを推進します。また、地域の移動支援に係る運転者講習を実施するなど、支え合いの関係構築を促していきます。

【モビリティマネジメント】

一人ひとりの移動を対象としつつ、それらが社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、一般の人々や様々な組織・地域を対象としたコミュニケーション中心の交通施策。

<取組事例>

地域の交通・移動支援パンフレットの活用、区別バスマップの配布、小学生への出前授業の実施等



横浜の交通政策推進体制



出前授業（環境教育の授業の様子）

【参考：鉄道駅可動式ホーム柵整備事業】

鉄道駅における利用者の安全確保と列車運行の安定性向上のため、可動式ホーム柵整備をより一層促進させることを目的として、鉄道事業者への補助制度を設けています。

本制度は、可動式ホーム柵の整備費用の一部について、県と連携して補助金を交付するものです。この制度を活用し、多くの鉄道駅で可動式ホーム柵が整備されてきました。

引き続き、JR東神奈川駅をはじめとする補助対象駅の整備に向けた調整を進めるとともに、市内全駅の可動式ホーム柵の整備促進に向けて、鉄道事業者と連携して取り組んでいきます。

◆整備実績（12月末時点）

- 補助対象駅（28駅）

28駅中25駅	整備率：約89%
85番線中57番線	整備率：約67%
- 市内全駅（162駅）

162駅中118駅	整備率：約73%
391番線中269番線	整備率：約69%



JR横浜線中山駅
（令和5年7月28日1、3番線使用開始）

令和6年度予算案 一般会計 総括表

(単位：千円)

		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
2款 総務費		10,003,688	3,837,732	6,165,956	160.7
	1項 脱炭素推進費	1,939,039	905,103	1,033,936	114.2
	① 1目 脱炭素推進費	1,939,039	905,103	1,033,936	114.2
	2項 GREEN×EXPO推進費	8,064,649	2,932,629	5,132,020	175.0
	② 1目 GREEN×EXPO推進費	8,064,649	2,932,629	5,132,020	175.0
12款 都市整備費		10,730,171	16,688,803	△5,958,632	△35.7
	1項 都市整備費	10,730,171	16,688,803	△5,958,632	△35.7
	③ 1目 企画費	2,271,939	2,516,467	△244,528	△9.7
	④ 2目 都市交通費	2,782,523	7,016,405	△4,233,882	△60.3
	⑤ 3目 地域整備費	5,675,709	7,155,931	△1,480,222	△20.7
19款 諸支出金		4,033,020	3,792,302	240,718	6.3
	1項 特別会計繰出金	4,033,020	3,792,302	240,718	6.3
	⑥ 10目 市街地開発事業費会計繰出金	3,905,714	3,659,935	245,779	6.7
	⑦ 17目 自動車事業会計繰出金	127,306	132,367	△5,061	△3.8
合 計		24,766,879	24,318,837	448,042	1.8
財源内訳	特定財源	11,018,148	13,071,552	△2,053,404	△15.7
	国県支出金	2,464,029	2,336,255	127,774	5.5
	市債	3,920,000	8,538,000	△4,618,000	△54.1
	その他	4,634,119	2,197,297	2,436,822	110.9
一般財源		13,748,731	11,247,285	2,501,446	22.2
市債＋一般財源		17,668,731	19,785,285	△2,116,554	△10.7

① 脱炭素推進費			(千円)
本 年 度	1,939,039	1 職員人件費	1,939,039
前 年 度	905,103		
差 引	1,033,936		
財源内訳			
	国庫支出金	-	
	市 債	-	
	そ の 他	-	
	一般財源	1,939,039	

② GREEN×EXPO推進費		GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組の推進に係る経費、旧上瀬谷通信施設地区の周辺道路、新たな交通、新たなインターチェンジの整備に係る経費	(千円)
本 年 度	8,064,649	1 GREEN×EXPO推進事業	5,105,468
前 年 度	2,932,629		
差 引	5,132,020		
財源内訳			
	国庫支出金	1,311,850	2 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業
	市 債	1,146,000	
	そ の 他	3,478,000	
	一般財源	2,128,799	
			3 旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業
			300,000
			4 旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業
			150,000

③ 企 画 費		都市整備局人件費（一般会計）、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市のデザインに関する経費等	(千円)
本 年 度	2,271,939	1 職員人件費	2,134,034
前 年 度	2,516,467		
差 引	△244,528		
財源内訳			
	国庫支出金	-	2 歴史的景観保全事業
	市 債	-	
	そ の 他	89	
	一般財源	2,271,850	
			3 都市計画マスタープラン等の改定検討費
			26,410
			4 都市づくり総合調整費
			24,524
			5 都市デザイン行政推進費
			16,536
			6 土地取引監視対策費
			1,179
			7 総合調整費等
			15,066

④ 都 市 交 通 費			総合的な交通政策の推進、交通基盤の整備・管理、地域交通施策の推進に関する経費	
本 年 度		2,782,523		(千円)
前 年 度		7,016,405		
差 引		△4,233,882		
財 源 内 訳	国庫支出金	7,000	1 神奈川東部方面線整備事業	933,333
	市 債	1,006,000	鉄道整備事業に対する補助金	
	そ の 他	499,709	2 神奈川東部方面線関連事業	437,000
	一 般 財 源	1,269,814	港北区箕輪町地区道路整備等	
			3 横浜高速鉄道株式会社助成費	397,157
			利子補給等	
			4 横浜駅通路等管理費	270,160
			横浜駅きた通路・みなみ通路管理費	
			5 地域の総合的な移動サービス検討費	268,954
			新たな移動サービスの実証実験やデータ分析、制度検討	
			6 横浜市生活交通バス路線維持支援事業	129,753
			生活交通バス路線の運行に関する補助金等	
			7 新横浜駅都市施設管理費	128,000
			新横浜駅交通広場等管理費	
			8 東急東横線廃線跡地整備事業	95,800
			橋梁撤去・構造物維持補修等	
			9 バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業	36,000
			青葉区及び戸塚区における連節バスの走行環境整備等	
			10 鉄道計画検討調査費	23,000
			交通政策審議会答申路線の検討等	
			11 総合交通調査調整費	21,550
			第6回東京都市圏物資流動調査等	
			12 駐車場対策費	21,450
			駐車場整備地区内実態調査等	
			13 横浜都心部コミュニティサイクル事業	10,298
			コミュニティサイクル事業の実施	
			14 公共交通利用促進費	6,113
			公共交通利用促進施策の推進等	
			15 都市交通基盤整備基金積立金等	3,955

⑤ 地 域 整 備 費			市民のまちづくり活動の支援に関する経費、市域各地区の整備等に関する経費	
本 年 度		5,675,709		(千円)
前 年 度		7,155,931		
差 引		△1,480,222		
財 源 内 訳	国庫支出金	1,145,179	1 みなとみらい21地区施設管理事業	935,269
	市 債	1,768,000	クイーンモール昇降機改修、管理運営等	
	そ の 他	656,321	2 みなとみらい21関連公共施設整備事業	865,133
	一 般 財 源	2,106,209	地区内歩行者ネットワーク環境整備等	
			3 まちの不燃化推進事業	689,495
			まちの不燃化を推進する建替・除却促進、狭あい道路の拡幅整備、防災	
			広場・公園等の整備、防災まちづくり協議会支援等	

⑤ 地 域 整 備 費		(千円)
		4 関内・関外地区活性化整備事業 旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキ整備工事等 5 エキサイトよこはま22整備事業 横浜駅西口駅前広場整備、内海川跨線人道橋撤去等 6 関内・関外地区活性化推進事業 みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備等 7 関内・関外地区等まちづくり事業 北仲動線強化(野毛地区)工事等 8 エキサイトよこはま22推進事業 グランドデザイン検討等 9 地域再生まちづくり事業 初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備 10 拠点整備促進費 拠点整備に向けた事業化の検討等 11 ヨコハマポートサイド地区等整備事業 C4街区借地料の都市整備基金への積立、まちづくり検討等 12 都心臨海部施設維持管理等事業 所管施設維持管理(歩行者デッキ、エレベータ等) 13 みなとみらい21エリアマネジメント推進事業 エリアマネジメント活動への助成 14 臨海部活性化推進事業 臨海部の更なる賑わいの創出による地域の魅力向上・活性化 15 屋外広告物管理・適正化事業 屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等 16 地域まちづくり推進事業 地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」の実施等 17 まちづくり誘導調整事業 地区計画を活用したまちづくり誘導、郊外部のまちづくり誘導策検討等 18 新横浜都心部都心機能検討業務 まちづくり方向性検討 19 みなとみらい21等事業推進費 まちづくりにかかる総合調整 20 景観形成推進事業 景観形成に関する制度運用・普及等 21 みなとみらい21企画調整事業 開発調整事業等 22 地域施設管理費等 施設管理費等

⑥ 市街地開発事業費 会計繰出金		市街地開発事業において、国庫補助金や市債を活用できない職員人件費や事業費、公債費等の財源として、一般会計から繰出金を支出	
本年度	3,905,714		(千円)
前年度	3,659,935	1 総務費繰出金	372,554
差引	245,779	2 事業費繰出金	1,201,233
本年度の 財源内訳	国庫支出金	3 公債費繰出金	2,330,928
	市債	4 予備費繰出金	999
	その他		
	一般財源		
	3,905,714		

⑦ 自動車事業 会計繰出金		横浜市生活交通バス路線維持支援事業において、自動車事業会計へ繰出金を支出	
本年度	127,306		(千円)
前年度	132,367	1 横浜市生活交通バス路線維持支援事業	127,306
差引	△5,061		
本年度の 財源内訳	国庫支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源		
	127,306		

令和6年度予算案 市街地開発事業費会計 総括表

(単位：千円)

		6年度 (A)	5年度 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
1 款 市街地開発事業費		33,074,617	17,750,172	15,324,445	86.3
1 項	総務費	606,161	732,288	△126,127	△17.2
①	1目 市街地開発総務費	372,581	501,908	△129,327	△25.8
②	2目 都市整備基金費	233,580	230,380	3,200	1.4
2 項 事業費		30,061,528	14,843,211	15,218,317	102.5
③	1目 二ツ橋北部第1期地区事業費	976,951	826,698	150,253	18.2
④	2目 綱島駅東口周辺事業費	1,831,013	2,469,191	△638,178	△25.8
⑤	3目 旧上瀬谷通信施設地区事業費	25,597,564	8,984,250	16,613,314	184.9
⑥	4目 東高島駅北地区事業費	1,140,000	1,907,000	△767,000	△40.2
⑦	5目 横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	5,000	654,072	△649,072	△99.2
⑧	6目 泉ゆめが丘地区事業費	3,000	1,000	2,000	200.0
⑨	7目 中山駅南口地区事業費	1,000	1,000	—	—
⑩	8目 関内駅前地区事業費	507,000	—	507,000	皆増
3 項 公債費		2,325,529	2,162,583	162,946	7.5
⑪	1目 元金	2,026,335	1,895,922	130,413	6.9
	2目 利子	284,178	247,145	37,033	15.0
	3目 公債諸費	15,016	19,516	△4,500	△23.1
4 項 旧上瀬谷通信施設地区事業費 充当企業債公債費		80,399	11,090	69,309	625.0
⑪	1目 利子	75,898	11,090	64,808	584.4
	2目 公債諸費	4,501	—	4,501	皆増
5 項 予備費		1,000	1,000	—	—
⑪	1目 予備費	1,000	1,000	—	—
合 計		33,074,617	17,750,172	15,324,445	86.3
財源内訳	特 定 財 源	29,168,903	14,090,237	15,078,666	107.0
	国県支出金	2,198,727	1,556,004	642,723	41.3
	市 債 (市街地開発事業債)	3,551,000	3,070,000	481,000	15.7
	市 債 (企業債)	21,346,000	8,534,000	12,812,000	150.1
	その他	2,073,176	930,233	1,142,943	122.9
一般会計繰入金 (一般財源)		3,905,714	3,659,935	245,779	6.7

① 市街地開発総務費		市街地開発事業にかかる職員人件費、事務費等		
本 年 度	372,581		(千円)	
前 年 度	501,908	1 職員人件費	359,468	
差 引	△129,327	2 市街地整備推進管理費	7,040	
財源内訳 本年度の	国庫支出金	-	3 市街地整備調整管理費	6,073
	市 債	-		
	そ の 他	27		
	一般財源	372,554		

② 都市整備基金費		市街地開発事業の促進等を目的とする都市整備基金の運用管理	
本 年 度	233,580		(千円)
前 年 度	230,380	1 都市整備基金積立金	233,580
差 引	3,200		
財源内訳 本年度の	国庫支出金	-	
	市 債	-	
	そ の 他	233,580	
	一般財源	-	

③ ニッ橋北部第1期地区事業費		都市計画道路三ツ境下草柳線を中心とした都市計画道路と沿道の一体的整備に向け、市施行の土地区画整理事業を実施し、自動車交通の利便性を高めるとともに、安全な歩行者動線を確保します。全体の事業予定区地区のうち、三ツ境駅側の約4.1haを第1期地区として、事業を実施します。	
本 年 度	976,951		(千円)
前 年 度	826,698	1 ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	976,951
差 引	150,253	建物移転補償、基盤整備工事等	
財源内訳 本年度の	国庫支出金	20,000	
	市 債	869,000	
	そ の 他	2,958	
	一般財源	84,993	

④ 綱島駅東口		綱島駅東口周辺の交通混雑を解消し、安全な歩行者空間を確保するため、新綱島駅周辺地区で市施行の土地区画整理事業により都市基盤整備を進めるとともに、綱島駅東口駅前地区でも市街地再開発事業の事業化に取り組みます。		
本 年 度	1,831,013		(千円)	
前 年 度	2,469,191	1 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	1,772,443	
差 引	△638,178	基盤整備工事等		
財源内訳 本年度の	国庫支出金	376,228	2 綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業	36,570
	市 債	927,000	道路実施設計等	
	そ の 他	68,200	3 新綱島駅周辺地区関連事業	17,000
	一般財源	459,585	基盤整備工事等	
		4 新綱島駅前地区市街地再開発事業	5,000	
		市民アンケート調査		

⑤ 旧上瀬谷通信施設地区事業費		旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業の実施により、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しまちづくりの基盤を整備します。
本 年 度	25,597,564	
前 年 度	8,984,250	
差 引	16,613,314	
財源内訳		
本年度の		
国庫支出金	950,000	
市 債	22,291,000	
そ の 他	1,710,410	
一般財源	646,154	
		1 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 25,046,267
		調整池等実施設計及び各種基盤整備工事等
		2 職員人件費 551,297

⑥ 東高島駅北地区事業費		水域の一部埋立てとともに土地区画整理事業を行い、医療・福祉施設、交流施設、生活利便施設、都市型住宅等の集積による複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。
本 年 度	1,140,000	
前 年 度	1,907,000	
差 引	△767,000	
財源内訳		
本年度の		
国庫支出金	530,000	
市 債	552,000	
そ の 他	58,000	
一般財源	-	
		1 東高島駅北地区土地区画整理事業 1,060,000
		基盤整備等
		2 東高島駅北地区埋立事業 80,000
		埋立工事等

⑦ 横浜駅きた西口鶴屋地区事業費		国家戦略特区を活用し、グローバル企業誘致に不可欠な都心住居を促進するための住宅や商業施設、宿泊機能等を整備するとともに、交通広場や災害時避難経路の機能を備えた歩行者デッキ等を整備し、防災性向上を図ります。
本 年 度	5,000	
前 年 度	654,072	
差 引	△649,072	
財源内訳		
本年度の		
国庫支出金	-	
市 債	-	
そ の 他	-	
一般財源	5,000	
		1 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 5,000
		市民アンケート調査

⑧ 泉ゆめが丘地区事業費		市営地下鉄ブルーライン「下飯田駅」及び相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」の周辺において、商業施設等の生活利便施設の集積を図るとともに、歩行者動線や交通広場の整備により、両駅間の回遊性や駅へのアクセス向上を図ります。
本 年 度	3,000	
前 年 度	1,000	
差 引	2,000	
財源内訳		
本年度の		
国庫支出金	-	
市 債	-	
そ の 他	-	
一般財源	3,000	
		1 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 3,000
		交通量調査等

⑨ 中 山 区 駅 事 業 南 業 口 費		駅前広場や道路を整備し、歩車分離による歩行環境の向上を図るとともに、商業施設や都市型住宅などを整備します。	
本 年 度	1,000		(千円)
前 年 度	1,000	1 中山駅南口地区市街地再開発事業	1,000
差 引	－	将来交通環境影響検討等	
財源内訳	国庫支出金	－	
	市 債	－	
	そ の 他	－	
	一般財源	1,000	

⑩ 関内駅前地区事業費		関内駅前地区（港町地区、北口地区）において、市街地再開発事業により、「国際的な産学連携」「観光・集客」に資する機能誘導、関内駅前の賑わい創出及び交通結節点機能の強化等を図ります。	
本 年 度	507,000		(千円)
前 年 度	－	1 関内駅前地区市街地再開発事業	507,000
差 引	507,000	基本設計等	
財源内訳	国県支出金	322,499	
	市 債	183,000	
	そ の 他	－	
	一般財源	1,501	

⑪ 公 債 費 ・ 予 備 費		市街地開発事業のために発行した市債の償還金等を市債金会計へ繰り出します。また、市街地開発事業費会計の予備費を計上します。	
本 年 度	2,406,928		(千円)
前 年 度	2,174,673	1 元金	2,026,335
差 引	232,255	2 利子	360,076
財源内訳	国庫支出金	－	
	企 業 債	75,000	・市街地開発事業債 284,178
	そ の 他	1	・旧上瀬谷通信施設地区事業債（企業債） 75,898
	一般財源	2,331,927	3 公債諸費 19,517
		・市街地開発事業債 15,016	
		・旧上瀬谷通信施設地区事業債（企業債） 4,501	
		4 予備費	1,000

損失補償

1 横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償

(1) 損失補償の概要

みなとみらい線事業の借換えのため損失補償額を変更します。

令和6年度変更後額 407億2,600万円（令和5年度設定額：418億3,700万円）

変更後の期間 令和6年度～26年度

(2) 団体の概要

<事業目的> 鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務

<設立> 平成元年3月29日

<基本金> 507億1,900万円（うち横浜市出資額321億9,700万円、出資割合63.5%）

(3) 団体の経営状況

平成16年2月のみなとみらい線開業以降、営業損益は黒字を計上し、みなとみらい線整備等による多額の建設投資に対しても、計画どおりに借入金を返済していますが、多額の累積損失がある状況です。（なお、令和4年度決算は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経常損益が赤字となりました。）

<令和4年度決算> 営業収益：110億2,050万円 営業費用：104億9,249万円

営業利益：5億2,801万円 経常損失：3億7,031万円

(4) 損失補償を行う特別な理由・必要性

横浜高速鉄道が保有する鉄道施設は、実質的に処分が困難であり、金融機関は担保として認めていないことや、現状の累積損失額が大きく、横浜高速鉄道単独では民間金融機関からの融資や借換えができないことなどから、本市からの損失補償は必要不可欠となっています。

(5) 対象債務の返済の見通し

横浜高速鉄道の経営状況については、みなとみらい地区の開発や5社相互直通運転の開始等により順調に輸送人員が増加し、平成28年度以降は経常損益の黒字を継続していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で輸送需要が大きく落ち込み、令和2年度以降、経常損益が赤字となっています。

令和6年度も、引き続き費用の削減策及び業務の効率化などを図ることで、着実に返済を行います。

財源創出の取組

令和6年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に歳出・歳入の両面から取り組みました。

<主な財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額
施策・事務事業の徹底した見直し		
地域の総合的な移動サービス検討費 2件	民間事業者との共創により、新たな移動サービスの 実証実験を実施	12百万円
都心臨海部施設維持管理等事業	歩行者デッキの日常管理について、デッキと接続する 民間企業の負担において行うよう調整	8百万円
計画的な投資管理の推進		
横浜駅通路等管理費	横浜駅通路の設備更新について、スケジュールを平 準化	23百万円
積極的な歳入確保策の実施と、個々の事業の持続可能性の確保		
新横浜駅都市施設管理費	新横浜駅の駅前広場管理費にJRA交付金を充当	7百万円
拠点整備促進費 他2件	用地管理に都市整備基金を充当	18百万円
ファシリティマネジメントの推進		
地域施設管理費 他1件	所管土地・建物の貸付促進により歳入を確保	5百万円
市役所内部経費の更なる見直し		
委託・事務費等の徹底した見直し 21件	委託の工程見直し、工夫による事務費の節減 等	68百万円

合計：31件、141百万円

